

藤枝市の地域経済分析について (地域診断サービス・資料提供)

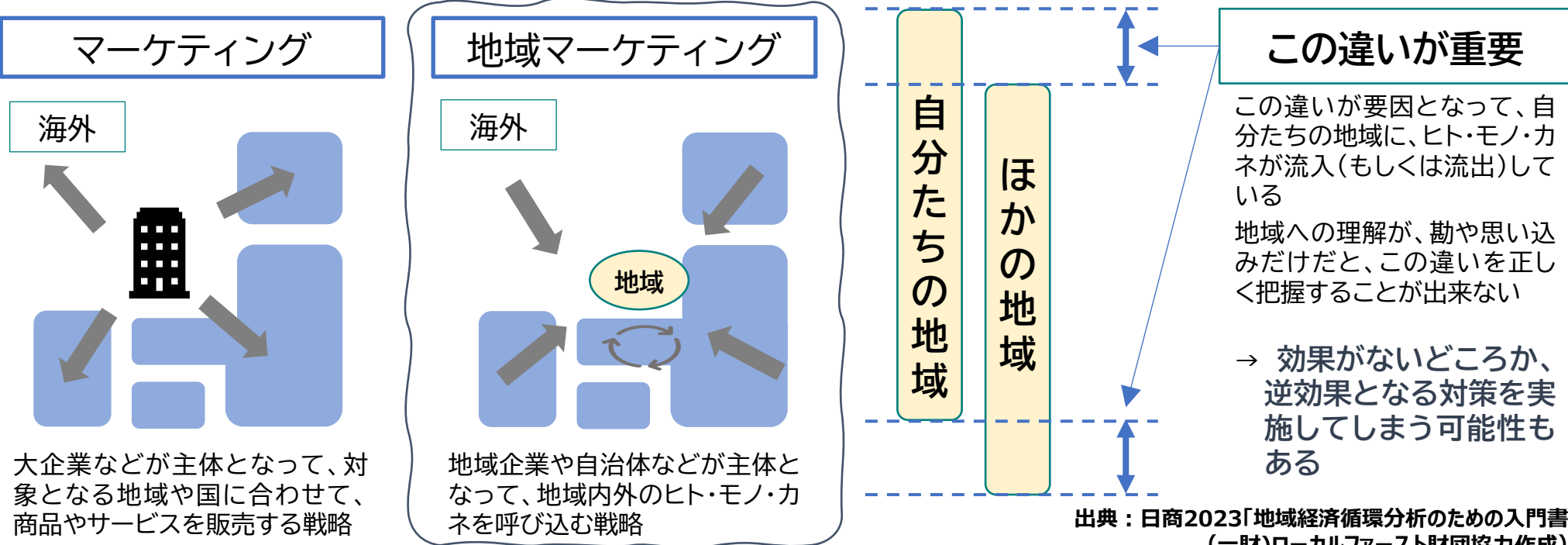
2025年10月

日本商工会議所 地域振興部

はじめに	2
地域経済循環図	3
地域の基本的な指標	7
生産分析（産業構造）	13
分配分析（住民の所得）	20
支出分析（消費動向）	25
【参考】統計情報について	32

はじめに・データで地域を把握する必要性

- 人口減少・流出が進む中、地方創生を実現するためには、地域経済循環(後述)を強く太くして、住民一人当たりの付加価値／所得向上を図ることが不可欠。
- 「地域マーケティング」が必要
地方創生や地域活性化を実現するためには、地域をあげて域内外からヒト・モノ・カネを呼び込み、地域に経済好循環を生み出すための「地域マーケティング」が必要。
- 「勘」や「思い込み」の排除
そのためには、勘や思い込み、局所的な成功事例、個人的な体験(エピソード)に基づいて議論するのではなく、客観的なデータや事実に基づいて検討する必要がある(EBPM: Evidence-Based Policy Making(エビデンスに基づく政策立案))。
- 「違い」が重要
また、マーケティングの基本である「STP」(Segmentation, Targeting, Positioning)のうち、特に、自分たちが競合とどこが違うのか、どのように違うのかを明確にし、ほかとの差別化要因を把握すること(Positioning)が重要である。



地域経済循環図

地域経済循環図の概要

- 生産・販売によって得られた所得は、家計・企業に分配され、家計・企業からは消費・投資の形で支出される（いわゆる所得の3面等価である）。
- 地域経済循環図は、こうした「所得の3つの側面」を「地域の単位」で見ることにより、所得を稼いでいる産業は何か、そして稼いだ所得はどこで、どの程度地域外に流出しているかを明らかにし、地域における経済の循環構造を把握するものである。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

生産（付加価値額）

地域の産業は、どの程度所得を稼いでいるか



例：商品を生産・販売して得る所得

分配（所得）

地域で稼いだ所得は、地域の住民や企業にどの程度分配されているか



例：住民が給料等の形で獲得する所得

例：国や県からの財政移転

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

支出

地域の住民や企業が得た所得は、消費や投資にどの程度支出されているか



例：地域の商店での買物（消費）

例：地域の企業の設備更新（投資）

地域経済循環

当該地域の地域経済循環図(2018年)

✓ データの出し方：[RESAS](#)> 地域経済循環マップ> 地域経済循環図

地域経済循環分析

2018年
指定地域:静岡県藤枝市

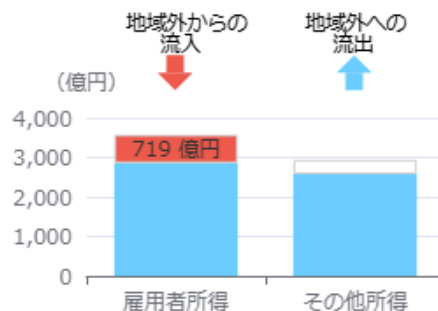
地域経済循環率

94.2%

所得への分配

5,797

分配（所得）



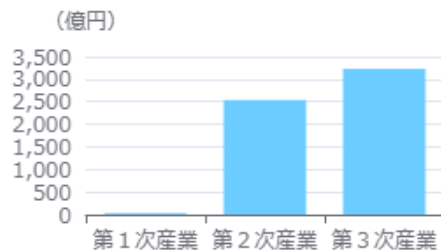
詳細を見る

所得流入

所得からの支出

6,151

生産（付加価値額）

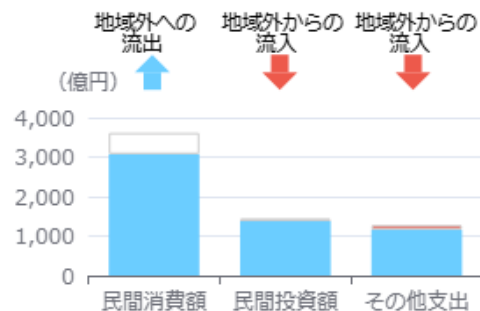


詳細を見る

支出による
生産への還流

5,797

支出



詳細を見る

域際収支赤字

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株)価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成

(参考) 地域経済循環における所得流入等 の 主要要因

視点	項目		主な所得流入要因	主な所得流出要因
①	「分配」段階	雇用者所得	・ 地域住民が、域外へ通勤している	・ 域外から、就業者が集まっている
②		その他所得	・ 域外の支店等から地域内の本社に、利益等が移転されてくる ・ 補助金等を受領する	・ 地域内の支店等から域外本社に、利益等が移転している ・ 税金等を支払う
③	「支出」段階	民間消費額 (BtoC)	・ 観光客など域外からの来訪者が、地域内で消費する (観光需要の獲得等)	・ 地域住民が、域外で消費する
④		民間投資額	・ 域外本社企業が、地域内の工場等に投資する	・ 地域内本社企業が、域外の工場等に投資する
⑤		その他支出 (BtoB)	・ 移輸出額が移輸入額を上回る (移輸出超過)	・ 移輸出額が移輸入額を下回る (移輸入超過)

視点	項目		内発的な拡大要因	内発的な減少要因
⑥	「生産」段階		・ 労働生産性が向上する	・ 労働生産性が低下する
⑦			・ 高付加価値産業の拡大	・ 低付加価値産業の拡大
⑧	その他		・ 人口の増加	・ 人口の減少

地域の基本的な指標

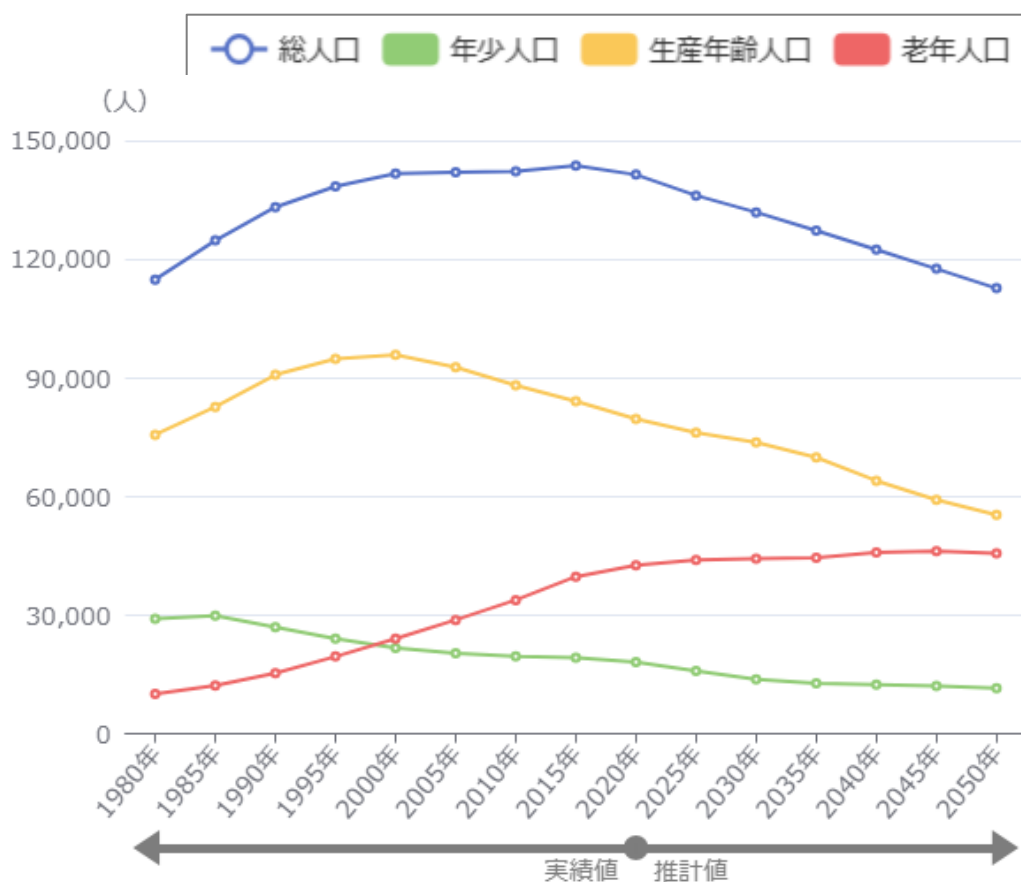
✓ 本項では、地域における基本的な指標（人口推移）を確認する。

地域の基本的な指標の推移（人口）

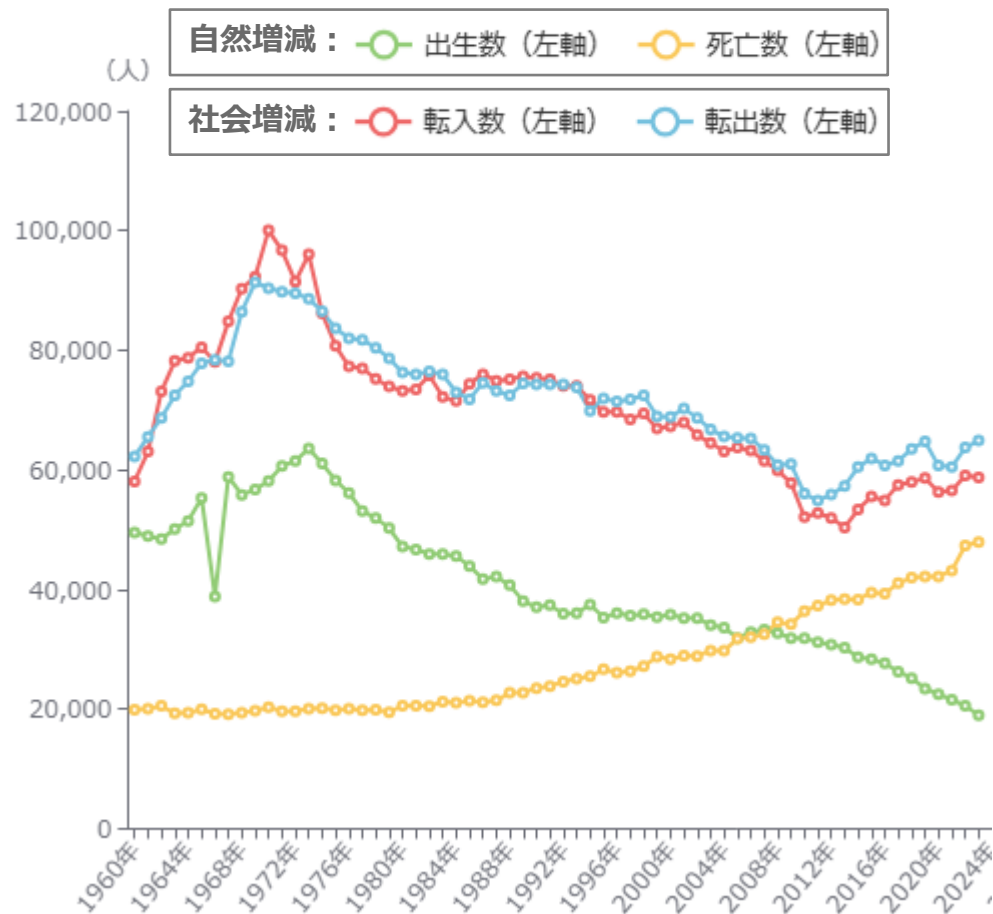
✓ データの出し方：（左）[RESAS](#)> 人口マップ> 人口構成分析 （右）[RESAS](#)> 人口マップ> 人口増減分析

- 人口減少が進展。今後も、産業の担い手である生産年齢人口や、将来の地域の担い手となる年少人口が減少する。
- 減少の要因は、主に死亡数が出生数を上回る「自然減」と、進学・就職等により他の地域への転出者数が、転入者数を上回る「社会減」。当該地域においては、近年は流出が流入を上回る「社会減」の傾向が続く。

人口の推移（実績値・推計値）



人口増減の背景（自然増減・社会増減）

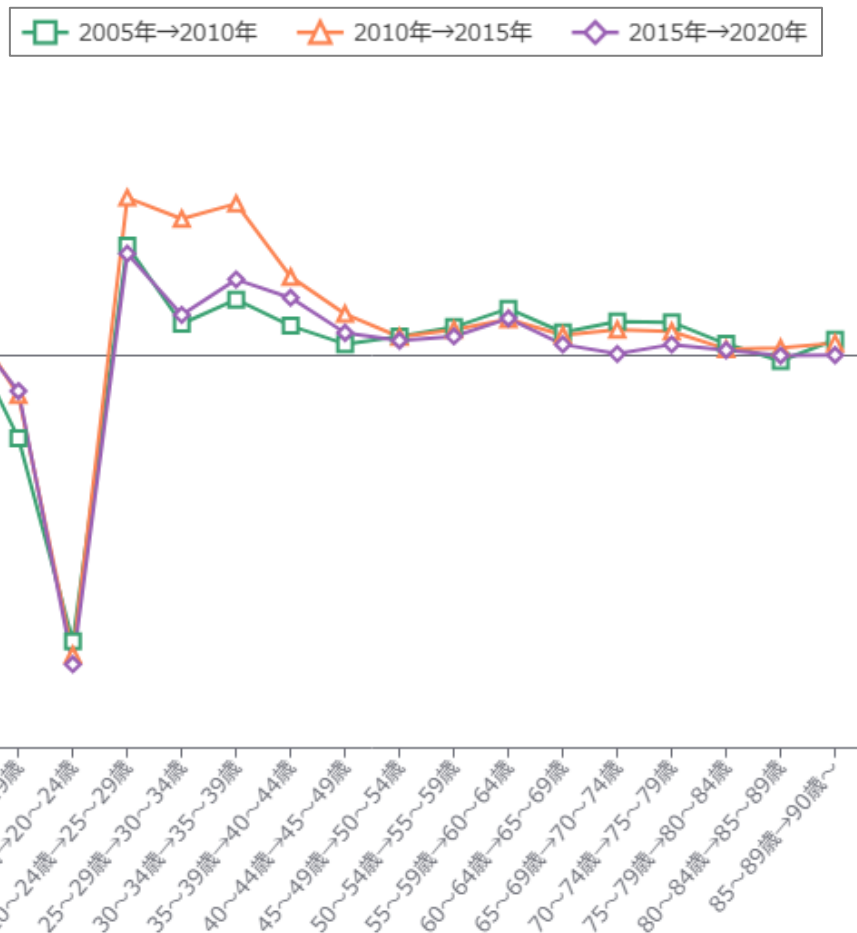


社会増減の推移

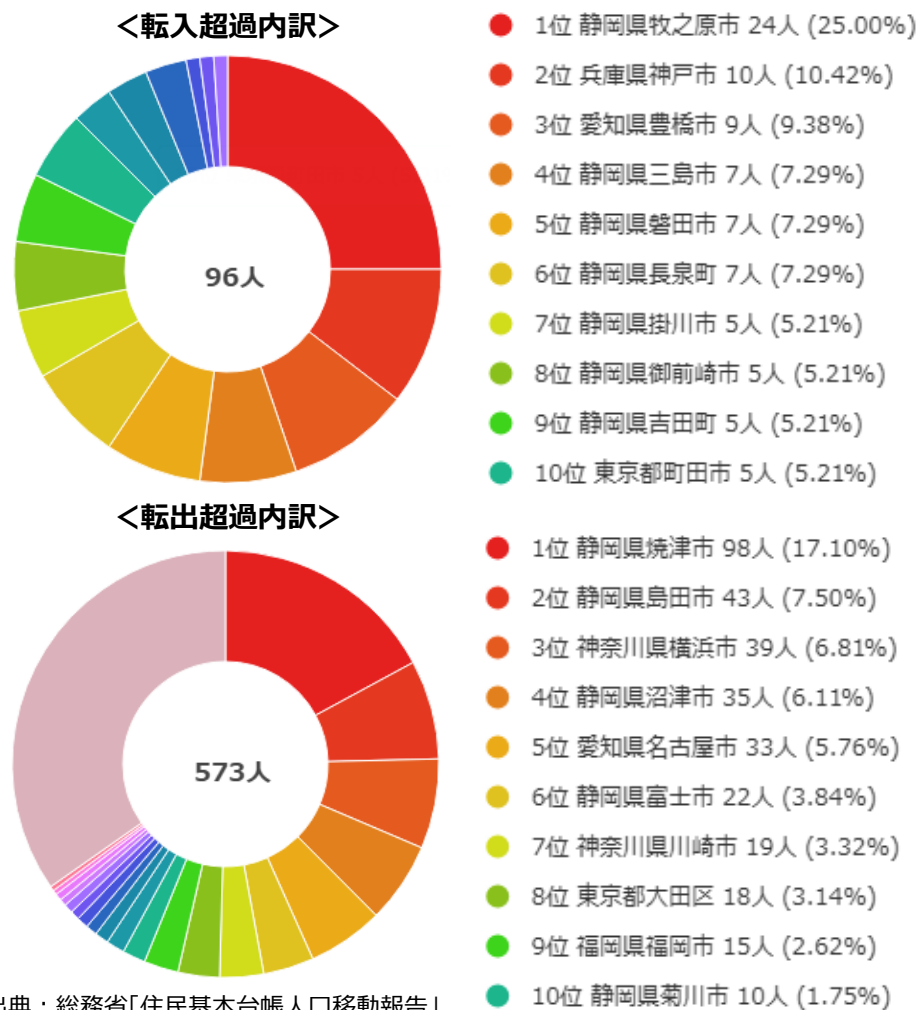
✓ データの出し方：[RESAS](#)> 人口マップ> 社会増減分析

- 年齢階級別移動数の推移については、進学（15～19歳→20～24歳）のタイミングで人口が流出。その後、就職・転職等のタイミングである20～30代を中心に人口が流入している。
- 主な流出先地域は、静岡県内が中心も、神奈川県や、名古屋市への転出もみられる。

年齢階級別純移動数の時系列推移



人口流出先地域(転入超過)、流入元地域(転出超過) (2023年)



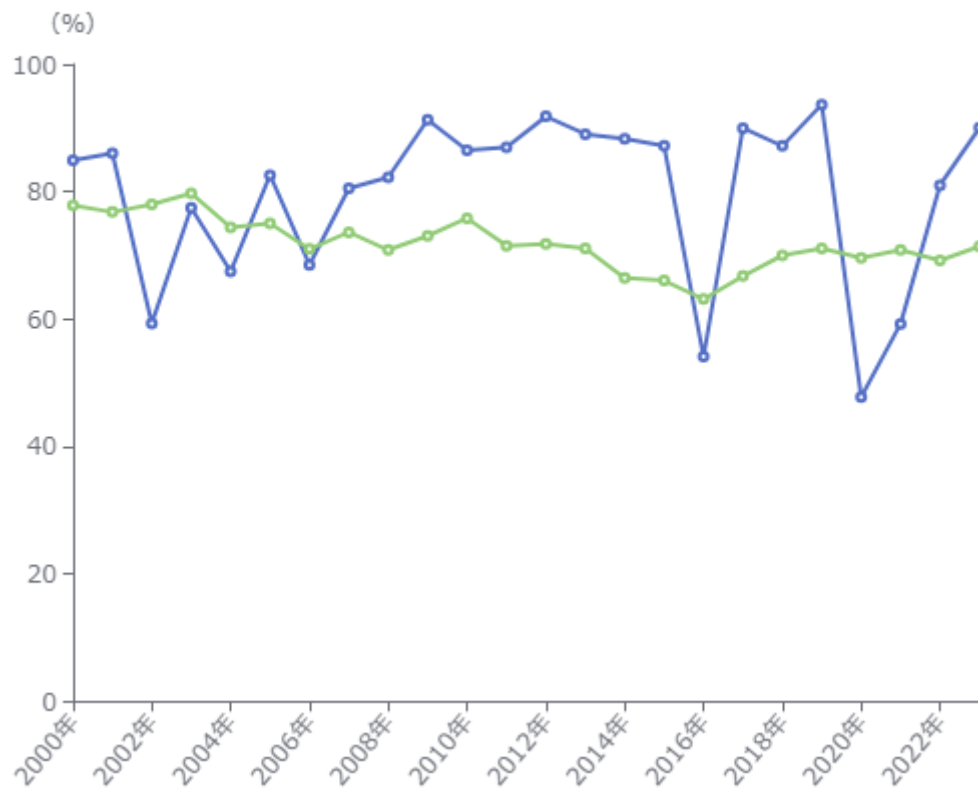
社会増減の背景（地域企業への若者の就職率（都道府県））

✓ データの出し方：[RESAS](#)> 人口マップ> 新卒者就職・進学分析

- 県内大学等→県内企業への就職率は、全国平均よりも高い傾向。
- 他方で、県外大学等→県内企業への就職率（流入率）は、総じてみれば全国平均を上回る傾向。
- 若者の地元定着・回帰に向けては、若者・女性を惹きつける職種・業種の創出が不可欠。

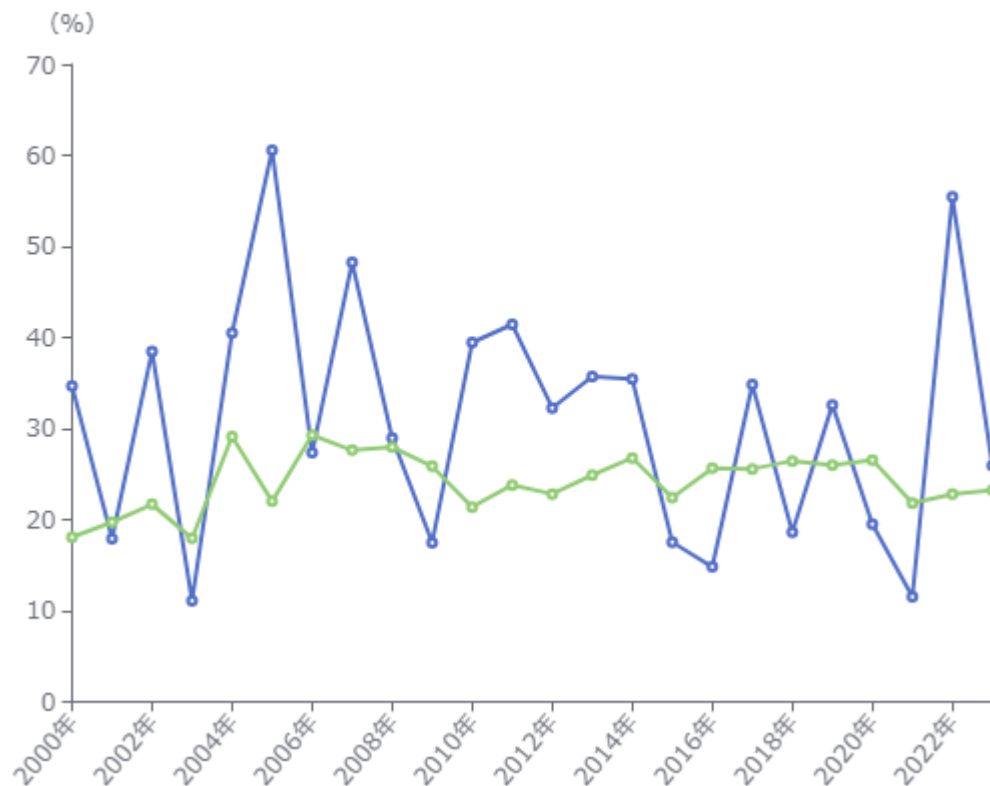
県内大学等→地元企業への就職率（推移）

○ 静岡県 ○ 全国平均



県外大学等→地元企業への就職率（推移）

○ 静岡県 ○ 全国平均



出典：厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

注) 地元就職率 = (当該地域の企業等に就職する人数) ÷ (A : 当該地域に立地する大学等 (大学、短期大学、中学、高校、専修学校、高専・短大、大学院) を卒業し就職した人数)

地元就職率に関しては、雇用動向調査による入職者のうち新規学卒者の都道府県間移動者数が用いている。2019年以降は業種小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が調査の範囲に加えられている。

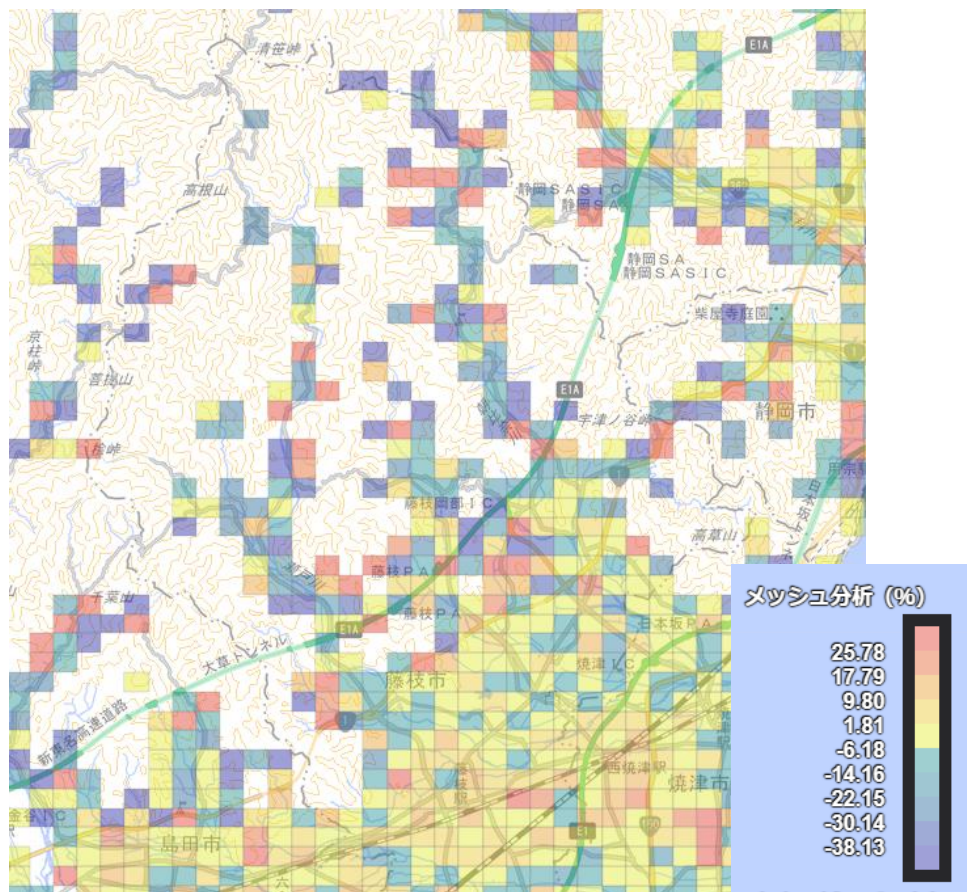
(参考) 人口減少と地域の動向

11

✓ データの出し方：(左)[RESAS](#)> 人口マップ> 地域人口メッシュ分析 (右)[土地代データ](#)

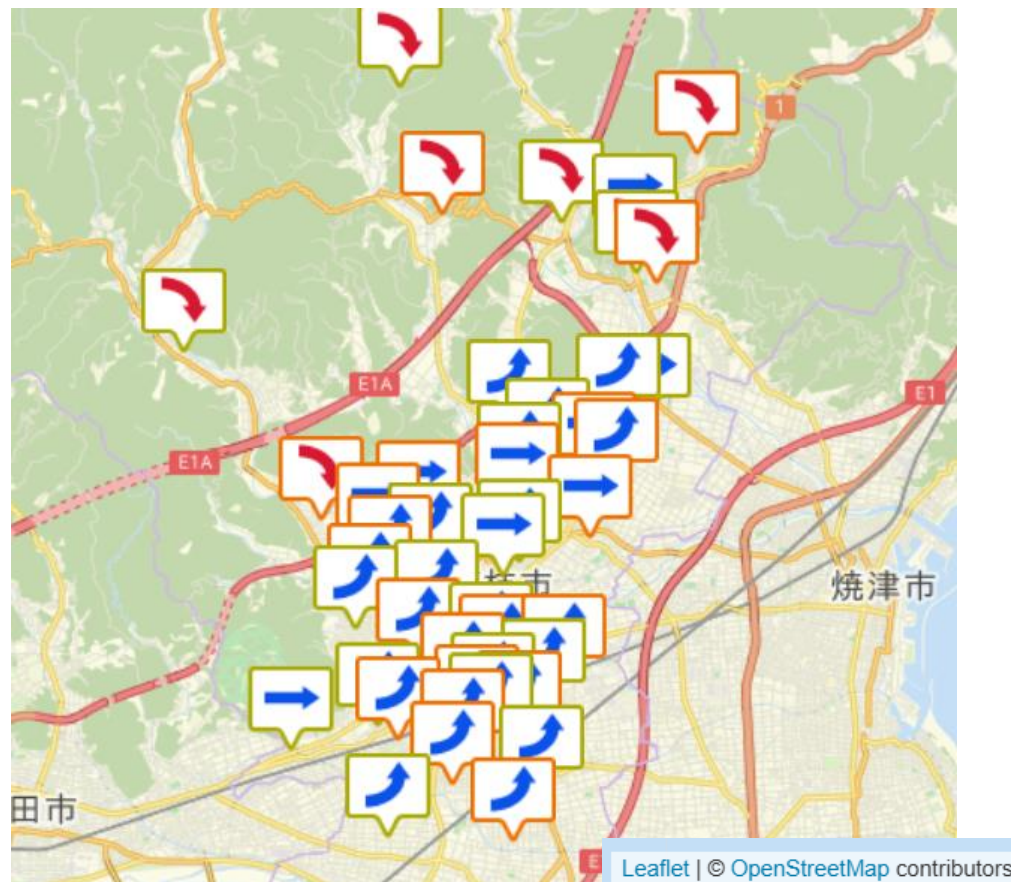
- 地方都市は人口減少に直面するものの、近年、人口集中地区（DID）人口、もしくは人口集中地区人口（DID人口）は増加している傾向。
- 全国的に人口が減少する中、各地域においては、若者・女性が「働きたい」と思える魅力ある雇用の創出のほか、「住みたい・戻りたい」と思いたくなるような、都市の個性・価値の向上を図るまちづくり等の取組みを通じ、地域の魅力を高めていくことが重要。

人口増減数（2015年→2020年）



出典：厚生労働省「雇用動向調査」、文部科学省「学校基本調査」

地域の地価変動（2024年→2025年）



出典：国土交通省「地価公示」に基づき(株)Land Price Japan作成

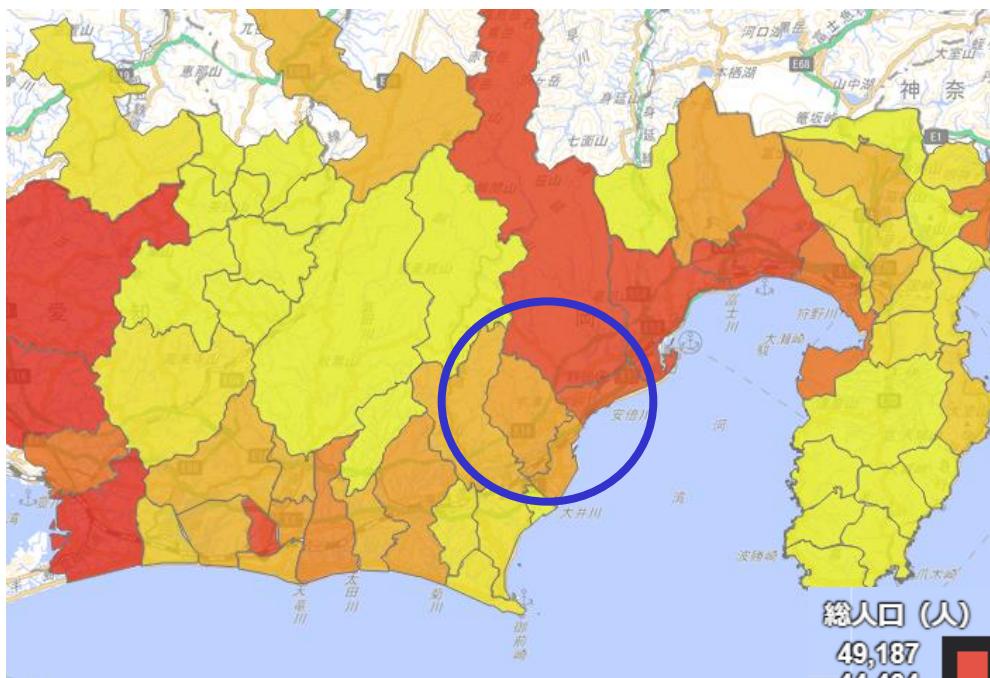
(参考) 人口増減 (他地域との比較)

✓ データの出し方： (左)[RESAS](#)> 人口マップ> 人口構成分析 (右)[RESAS](#)> 人口マップ> 自然増減分析

12

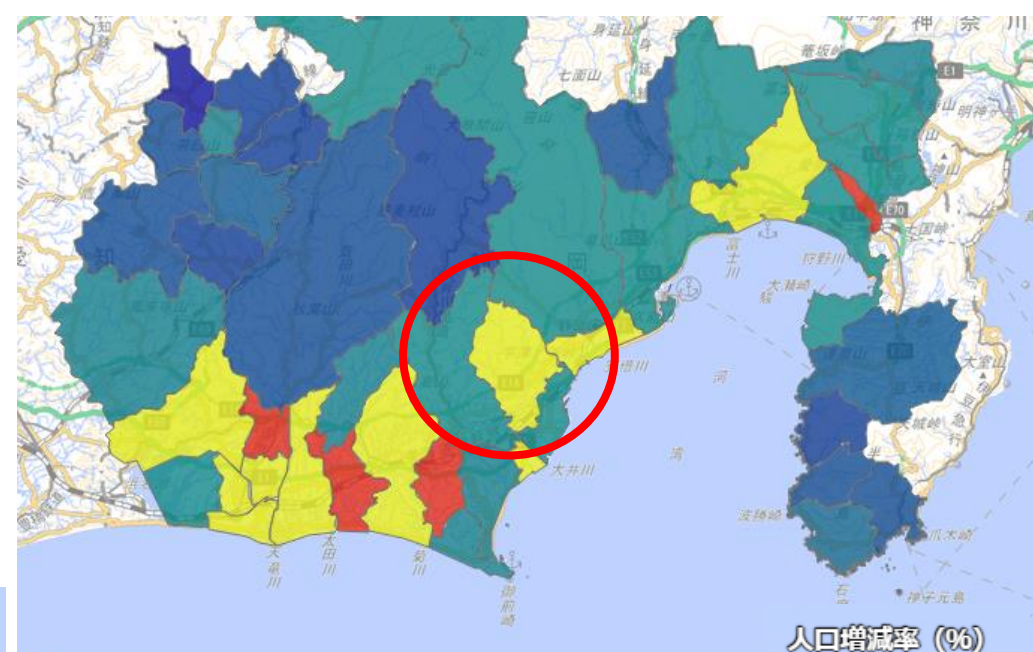
■ 人口増減に関する近隣地域との比較は次のとおり

人口数 (2020年)



静岡県 藤枝市
141,342人

人口増減率 (2015年→2020年)



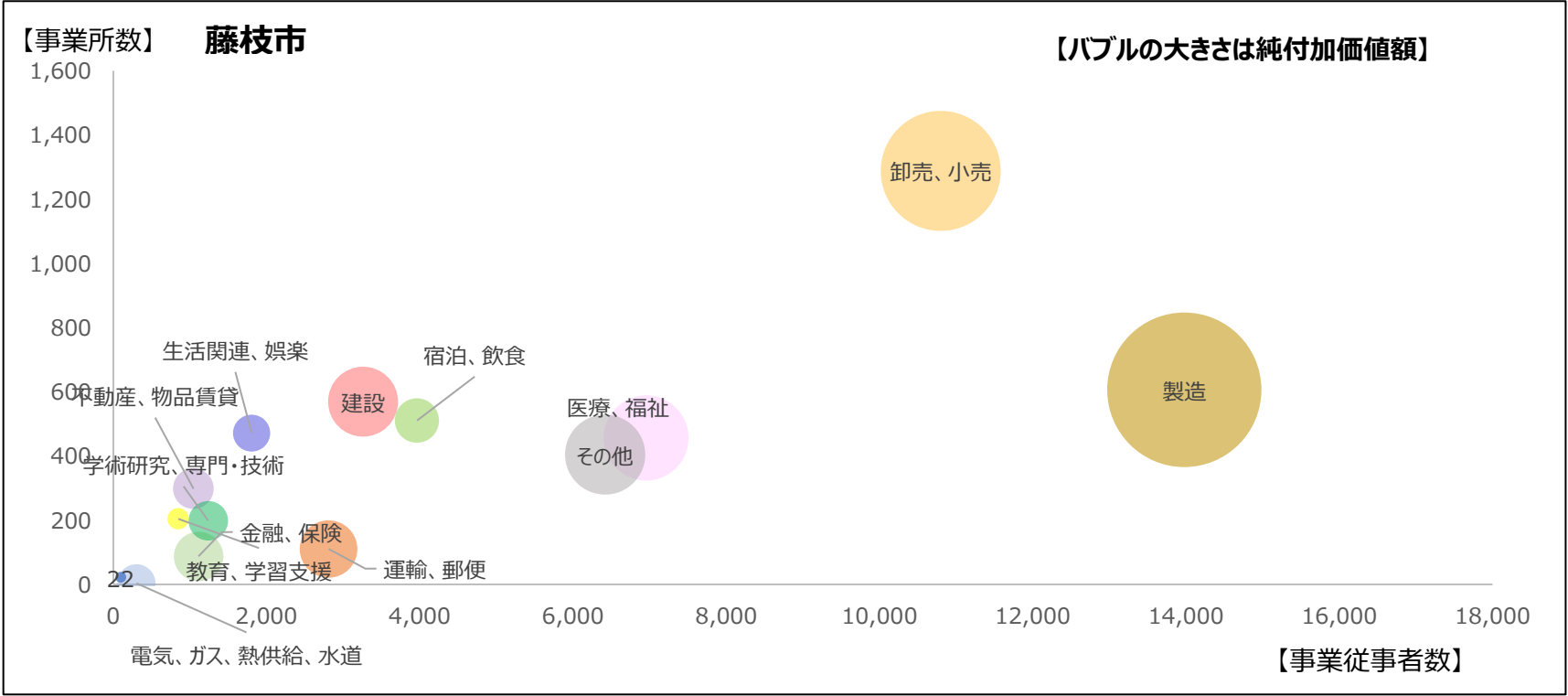
静岡県 藤枝市
-1.58%

生産分析（産業構造）

- ✓ 本項では、「地域経済循環図」左下の「生産」について、産業構造（地域の強みの産業、足元の産業構造・推移、）を確認する。

- 地域の中で、製造業は、事業従事者数、純付加価値額が大きく、存在感がある。
- 卸売、小売は、事業所数が多い。

産業の事業所数・従業者数・純付加価値額（2021年）



藤枝市		建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援（学校以外）	医療、福祉	その他
事業所数	2021	569	606	3	22	110	1,288	87	298	198	510	471	204	456	404
事業従事者数	2021	3,261	13,978	301	96	2,809	10,800	1,113	1,046	1,238	3,962	1,805	847	6,953	6,419
純付加価値額	2021	18,394	89,632	5,415	436	12,426	54,196	9,185	6,232	5,889	7,428	5,183	1,706	27,160	24,172

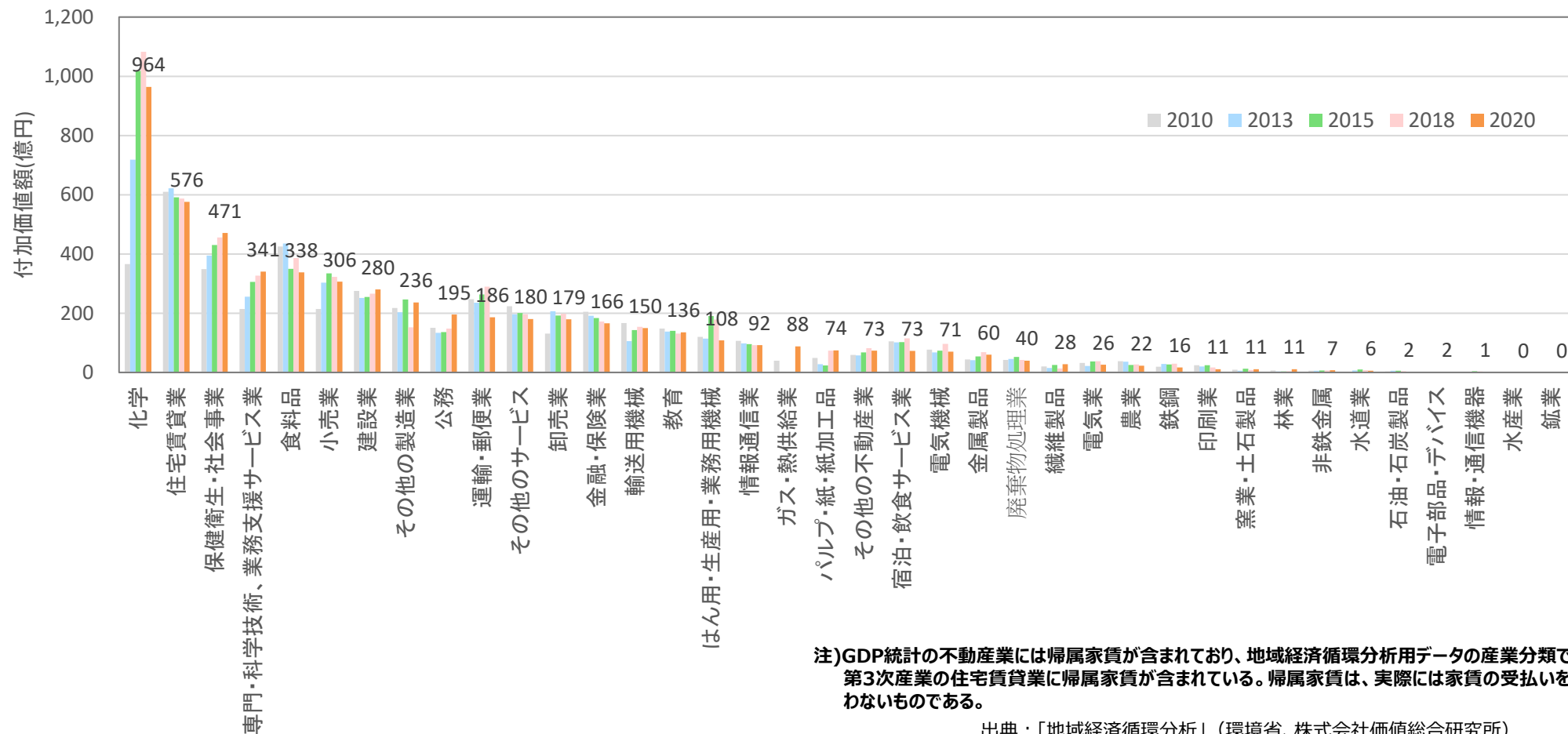
出典：総務省・経産省「令和3年経済センサス」を基に日本商工会議所作成

地域で所得を稼いでいる産業（付加価値額）

✓ データの出し方： [環境省地域経済循環分析](#) > 経年変化版経済循環分析自動作成ツール > p.26

- 付加価値額（≒GDP）は、売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- 当該地域において、付加価値額（地域の所得）を稼いでいる産業の推移は次のとおり。

産業別付加価値額（推移）

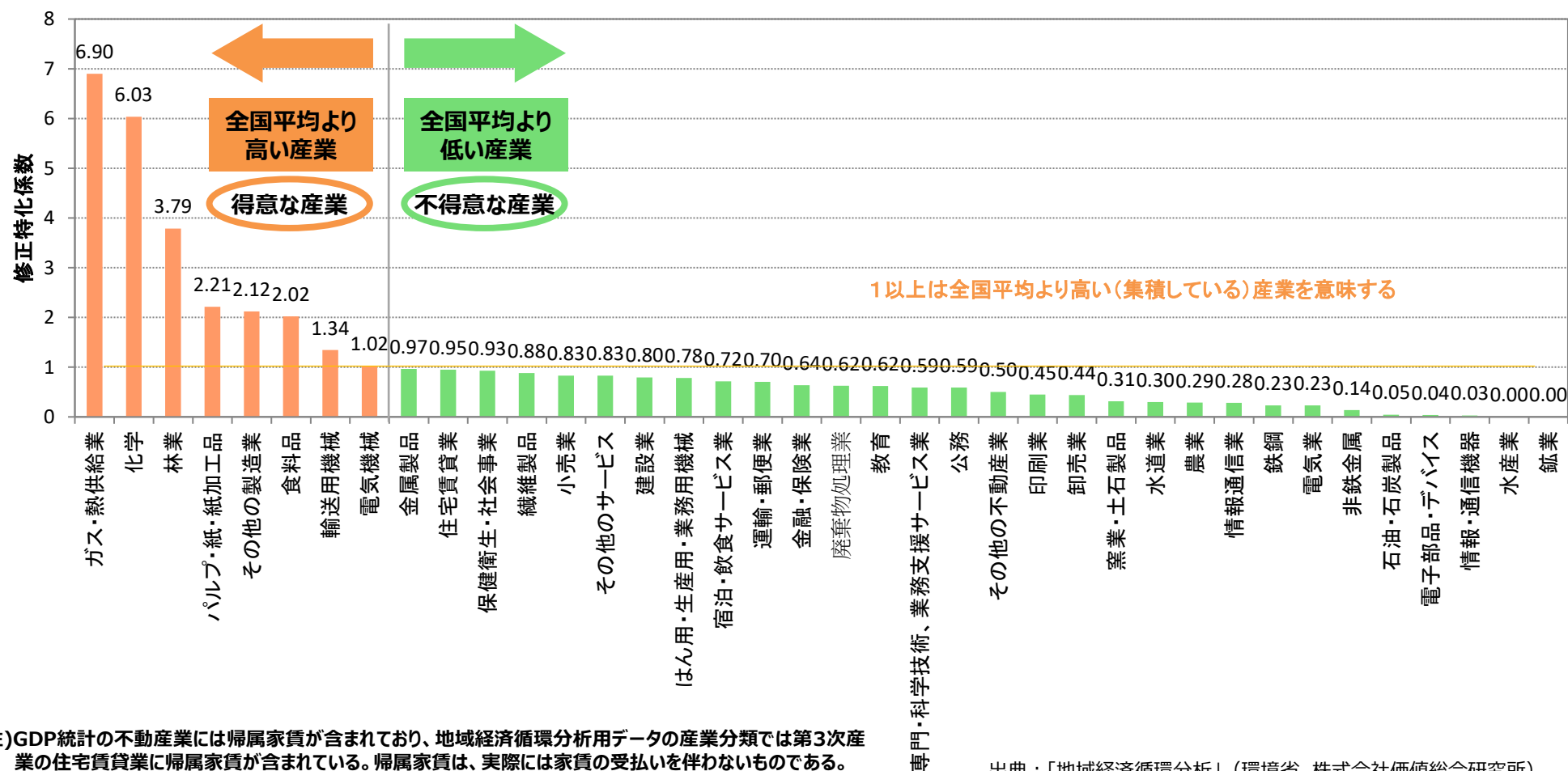


他地域より得意な産業（産業別修正特化係数）

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞地域経済循環分析自動作成ツール＞p.14

- 地域内の産業別出荷額のシェアと全国の産業別出荷額のシェアを比較した修正特化係数は次のとおり。
- 特化係数 1 以上が全国平均よりも得意な産業（集積している産業）といえる。各地域が、この得意な産業と地域の特徴を生かして地域産業構造を構築していくことが重要。

産業別修正特化係数（2020年）

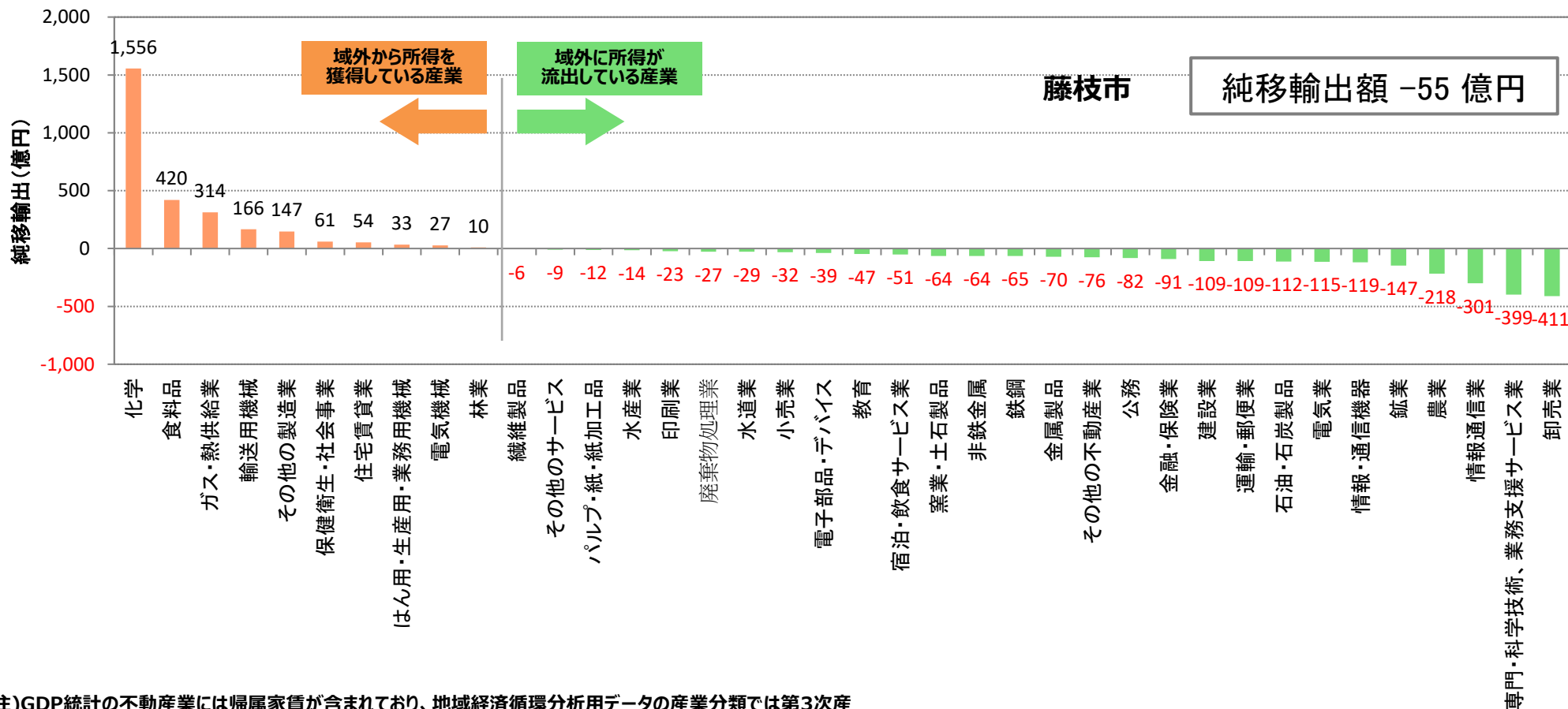


他地域から所得を獲得している産業（産業別純移輸出額）

✓ データの出し方： [環境省地域経済循環分析](#) > 地域経済循環分析自動作成ツール > p.15

- 各地域の産業が、地域の外に財やサービスを販売し、所得をどの程度獲得しているか示した純入輸出額は次のとおり。
（各産業の地域外への販売（移出）と地域外からの購入（移入）について、その合計値（ネット）を示したもの）
- この純移輸出額がプラスとなっている産業は、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。

産業別純移輸出額（2020年）



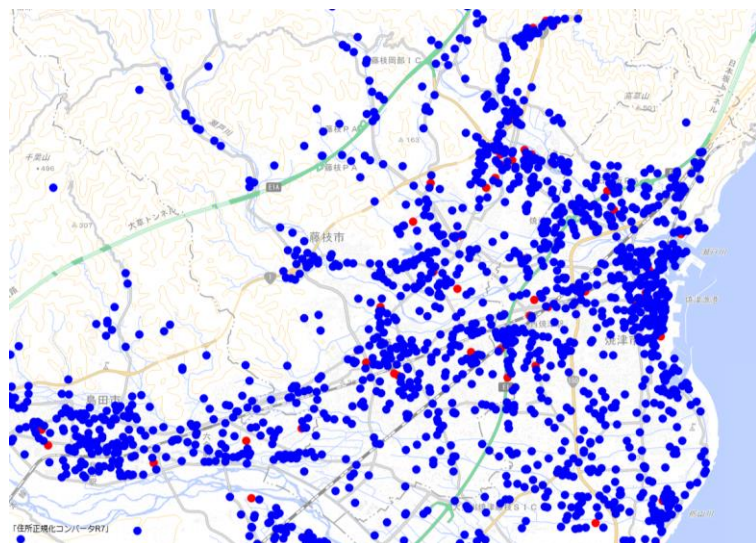
(参考) 事業所数の推移 (製造業・飲食業)

✓ データの出し方 : [RESAS](#)> マーケティングマップ> 事業所立地動向

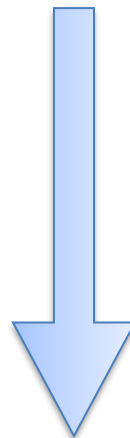
18

■ 地域の付加価値額を支える製造業と、地域の賑わい創出を支える飲食業のにおける立地状況の推移は次のとおり。

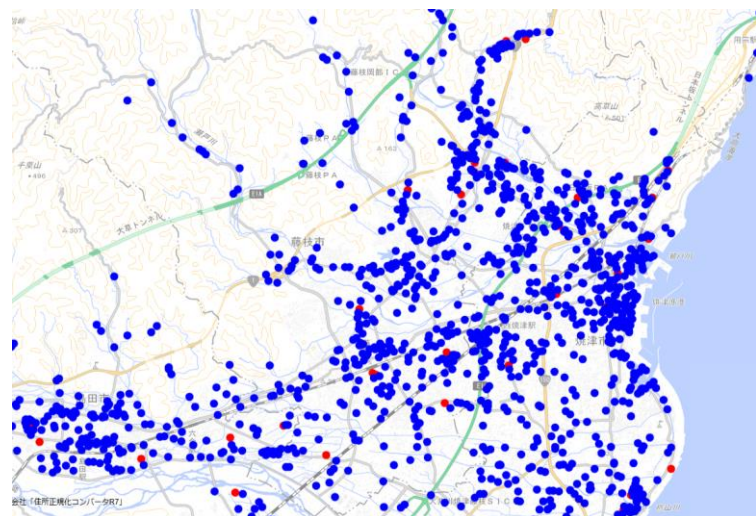
製造業



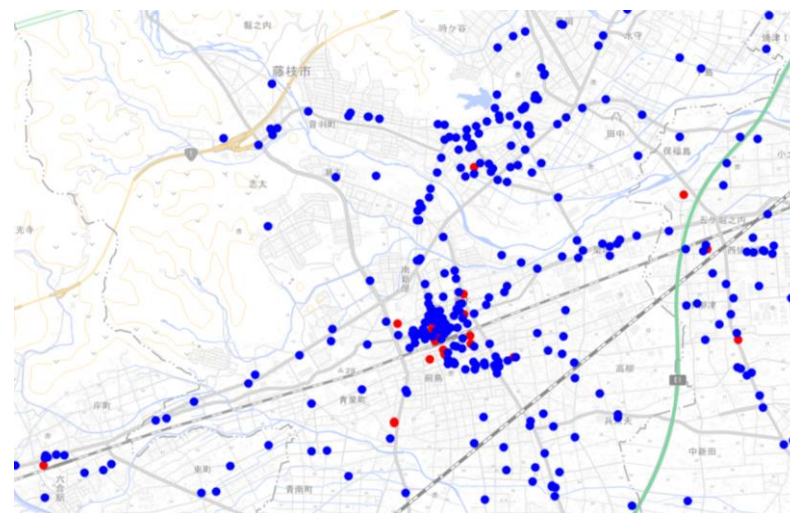
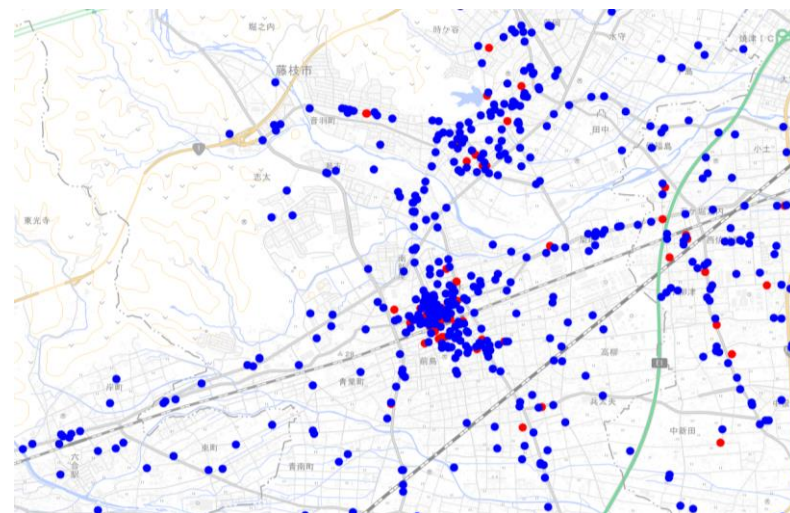
2015年



2023年



飲食業



● 単独事業所
● 複数事業所

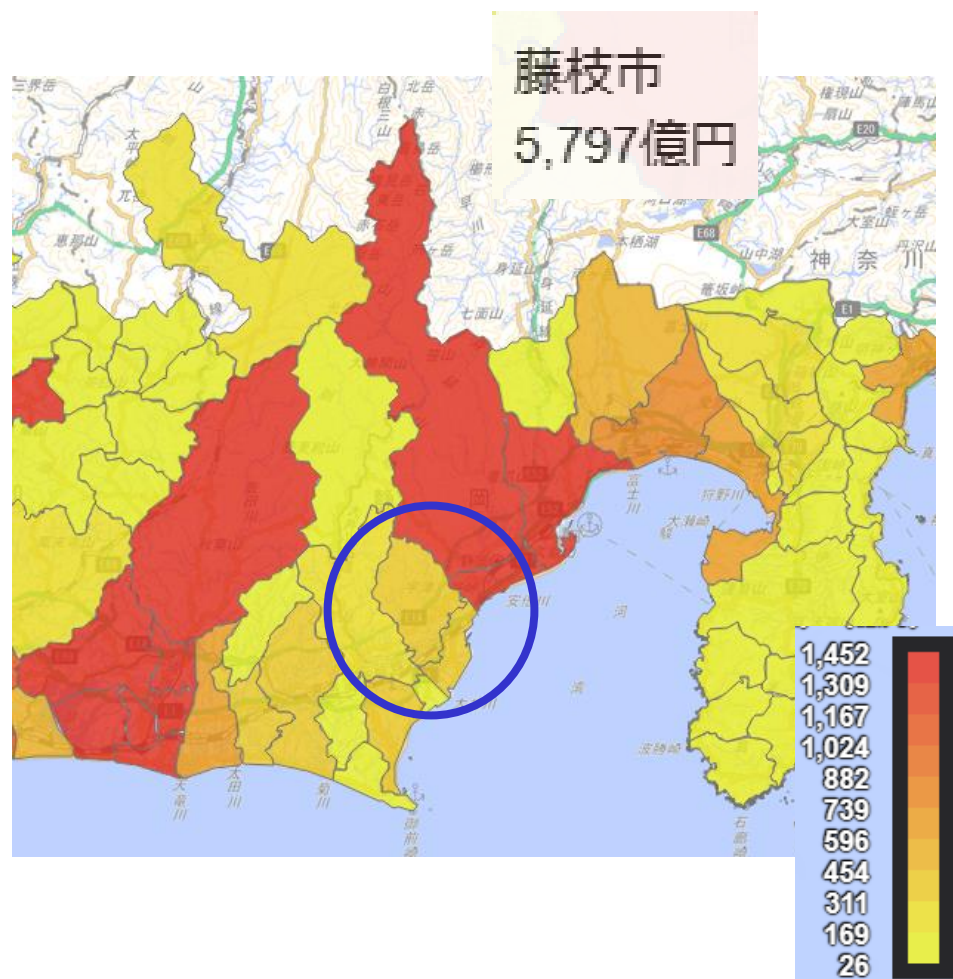
(参考) 付加価値額 (他地域との比較)

✓ データの出し方: [RESAS](#) > 地域経済循環マップ > 生産分析

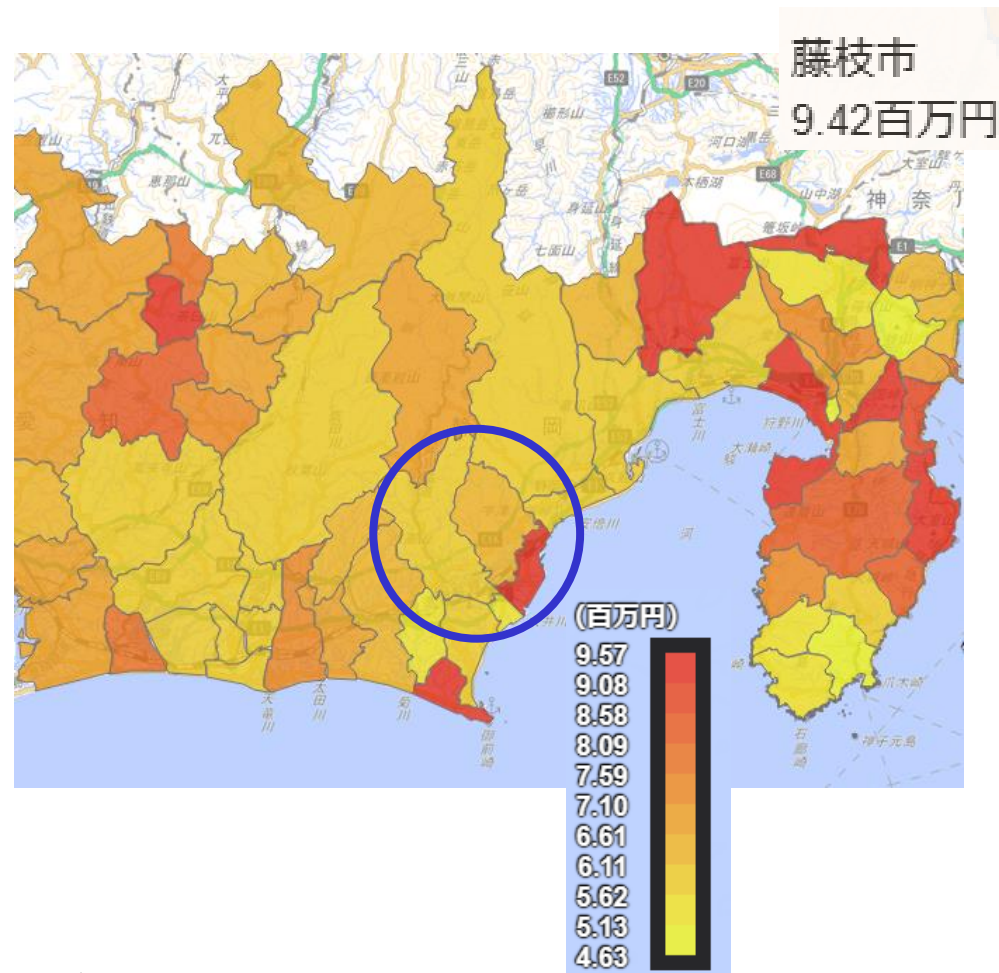
19

■ 付加価値額に関する近隣地域との比較は次のとおり

付加価値額 (2018年) 総額



付加価値額 (2018年) 一人あたり



分配分析（住民の所得）

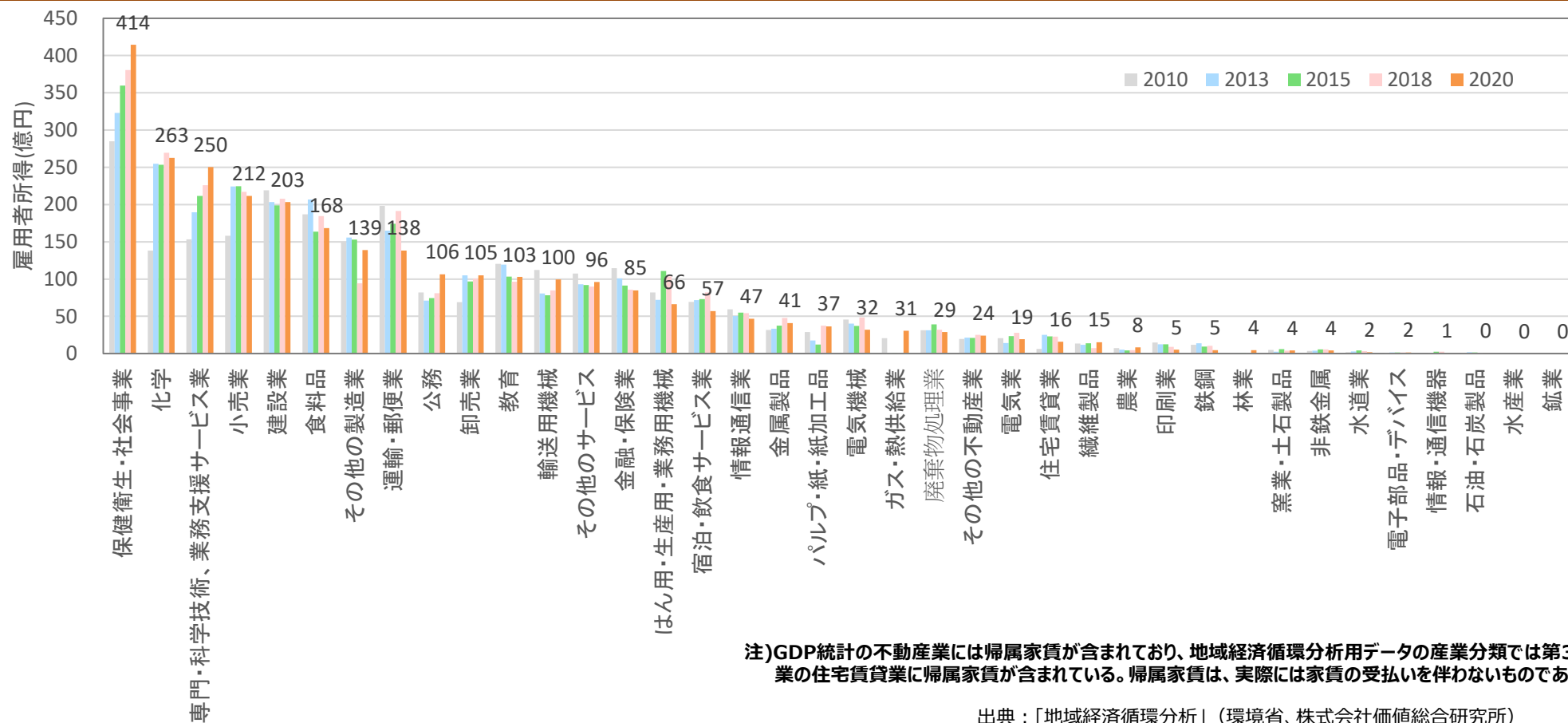
- ✓ 本項では、「地域経済循環図」中央の「分配」について、住民の所得ならびに、流出入状況を確認する

雇用者所得を生み出している産業

✓ データの出し方： [環境省地域経済循環分析](#) > 経年変化版経済循環分析自動作成ツール > p.32

- 前項で確認した地域で生み出された付加価値（≒GDP）は、「雇用者所得」と「その他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）」に分配される。雇用者所得は企業等に労働を供給した雇用者（従業者）に支払われる所得。
- 当該地域における産業別雇用者所得（地域の住民の生活を支えている産業）は次のとおり。

産業別雇用所得（推移）



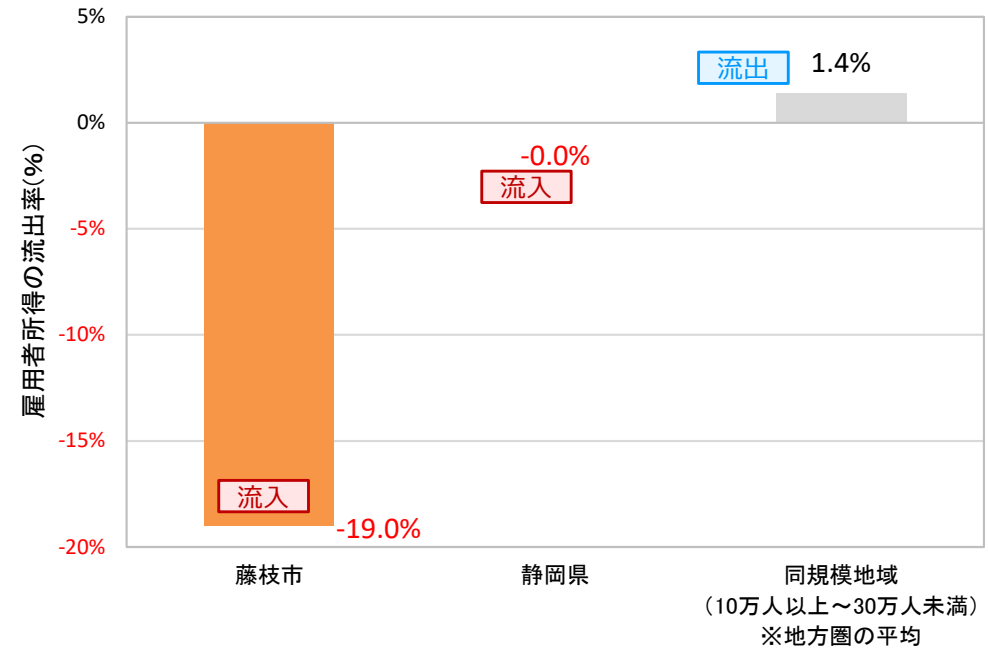
雇用者所得、その他の所得の流出率

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞地域経済循環分析自動作成ツール＞ p.37

- 「雇用者所得」、「その他の所得」については、地域の外からの通勤者が多い（地域の外から働きに来ている）場合や、企業の本社が地域外にある場合などは、地域の所得が地域の外に流出し、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方で、国や県からの財政移転（流入）が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- 当該地域における所得の流出入状況の詳細ならびに都道府県、同規模地域との比較は次のとおり。

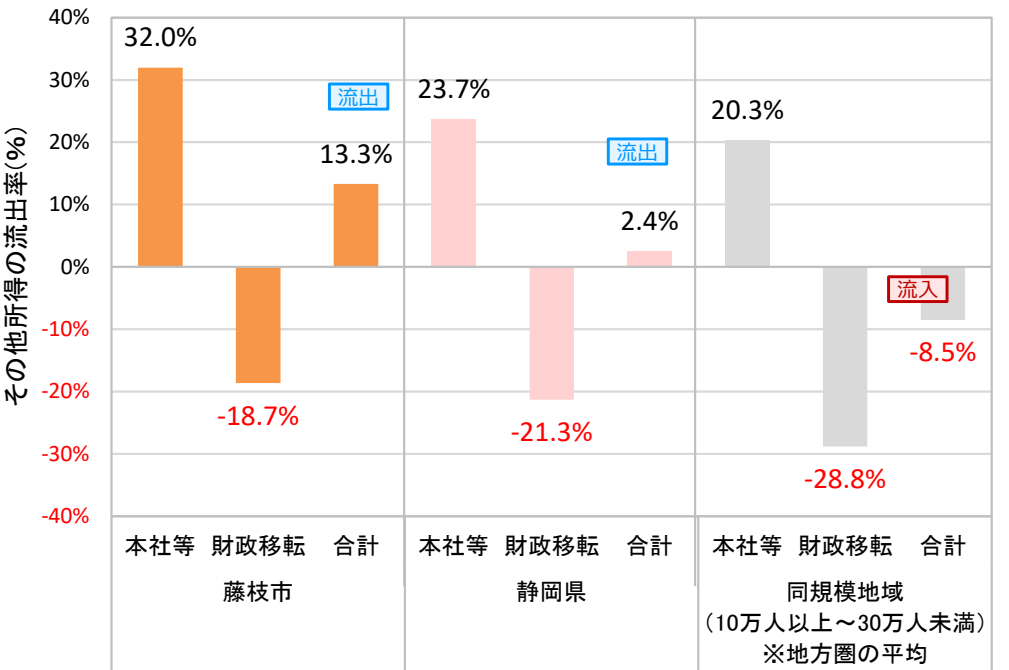
雇用者所得の流出率（2020年）

- ・流出＝地域の外からの通勤者が多く、所得が流出している状況
- ・流入＝地域の住民が地域の外に通勤に出ており、所得を持ち帰ってきている状況



その他の所得の流出率（2020年）

- ・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率 (%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

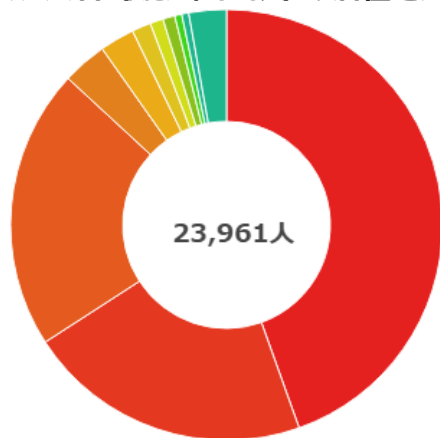
通勤者等の内訳

✓ データの出し方： [RESAS](#) > 人口マップ > 通勤通学人口分析

■ 流入（地域の外から通勤・通学に来ている）・流出（地域の外に通勤・通学に出ている）状況と、そのうち通勤者における産業構成は以下のとおり。

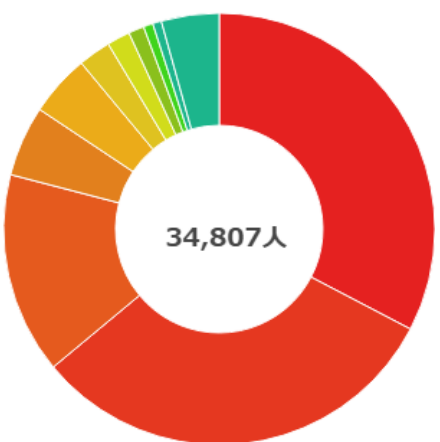
流入者数・流出者数の地域別構成割合

<流入者（働きに来ている人）の居住地>



- 1位 静岡県焼津市 10,673人 (44.54%)
- 2位 静岡県静岡市 5,106人 (21.31%)
- 3位 静岡県島田市 5,043人 (21.05%)
- 4位 静岡県吉田町 800人 (3.34%)
- 5位 静岡県牧之原市 623人 (2.60%)
- 6位 静岡県掛川市 341人 (1.42%)
- 7位 静岡県菊川市 236人 (0.98%)
- 8位 静岡県浜松市 215人 (0.90%)
- 9位 静岡県磐田市 127人 (0.53%)
- 10位 静岡県袋井市 125人 (0.52%)
- その他 672人 (2.80%)

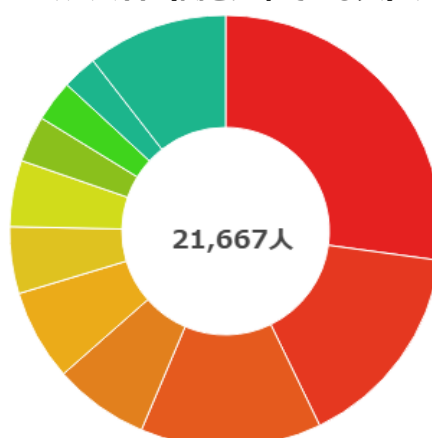
<流出者（働きに出ている人）の勤務地>



- 1位 静岡県焼津市 11,368人 (32.66%)
- 2位 静岡県静岡市 10,898人 (31.31%)
- 3位 静岡県島田市 5,253人 (15.09%)
- 4位 静岡県吉田町 1,839人 (5.28%)
- 5位 静岡県牧之原市 1,606人 (4.61%)
- 6位 静岡県掛川市 848人 (2.44%)
- 7位 静岡県浜松市 603人 (1.73%)
- 8位 静岡県菊川市 408人 (1.17%)
- 9位 静岡県袋井市 248人 (0.71%)
- 10位 静岡県磐田市 229人 (0.66%)
- その他 1,507人 (4.33%)

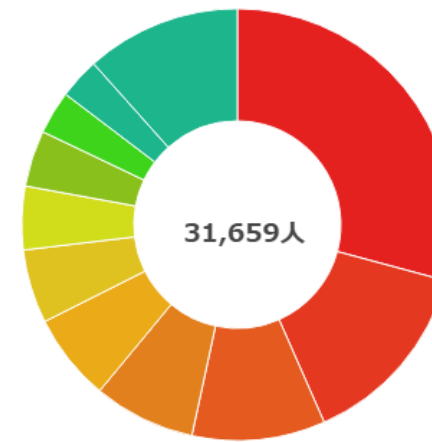
流入者数・流出者数の産業別構成割合（通勤者）

<流入者（働きに来ている人）>



- 1位 製造業 5,886人 (27.17%)
- 2位 卸売業、小売業 3,392人 (15.66%)
- 3位 医療、福祉 2,937人 (13.56%)
- 4位 建設業 1,546人 (7.14%)
- 5位 運輸業、郵便業 1,478人 (6.82%)
- 6位 サービス業（他に分類されないもの） 1,084人 (5.00%)
- 7位 教育、学習支援業 1,075人 (4.96%)
- 8位 宿泊業、飲食サービス業 752人 (3.47%)
- 9位 生活関連サービス業、娯楽業 671人 (3.10%)
- 10位 金融業、保険業 567人 (2.62%)
- その他 2,279人 (10.52%)

<流出者（働きに出ている人）>



- 1位 製造業 9,237人 (29.18%)
- 2位 卸売業、小売業 4,502人 (14.22%)
- 3位 医療、福祉 3,164人 (9.99%)
- 4位 運輸業、郵便業 2,419人 (7.64%)
- 5位 建設業 2,078人 (6.56%)
- 6位 サービス業（他に分類されないもの） 1,749人 (5.52%)
- 7位 教育、学習支援業 1,503人 (4.75%)
- 8位 公務（他に分類されるものを除く） 1,332人 (4.21%)
- 9位 金融業、保険業 1,027人 (3.24%)
- 10位 宿泊業、飲食サービス業 970人 (3.06%)
- その他 3,678人 (11.62%)

出典：総務省「国勢調査」

注）通勤者：15歳以上の自宅以外の場所で就業する者を指す。ただし、テレワーク勤務が全通勤日数の半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。流入者数、流出者数には、特別区間および同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

(参考) 雇用者所得 (他地域との比較)

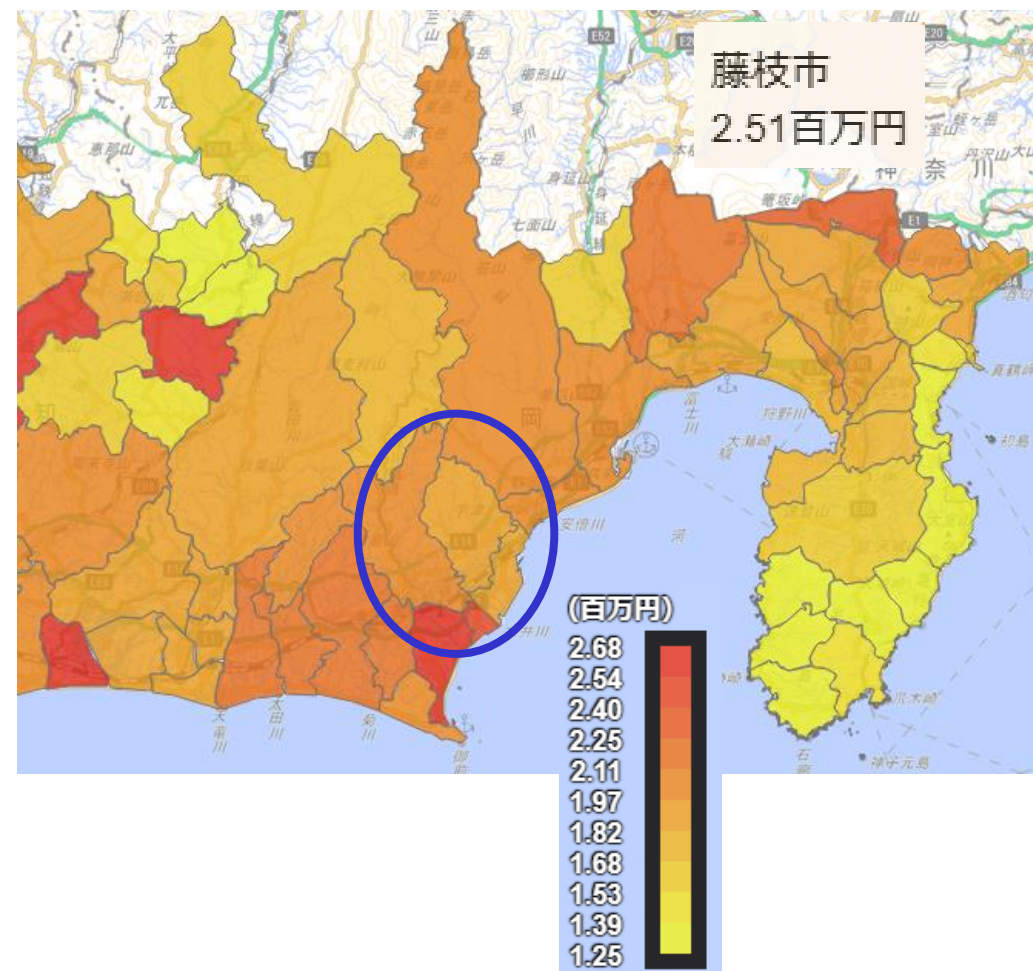
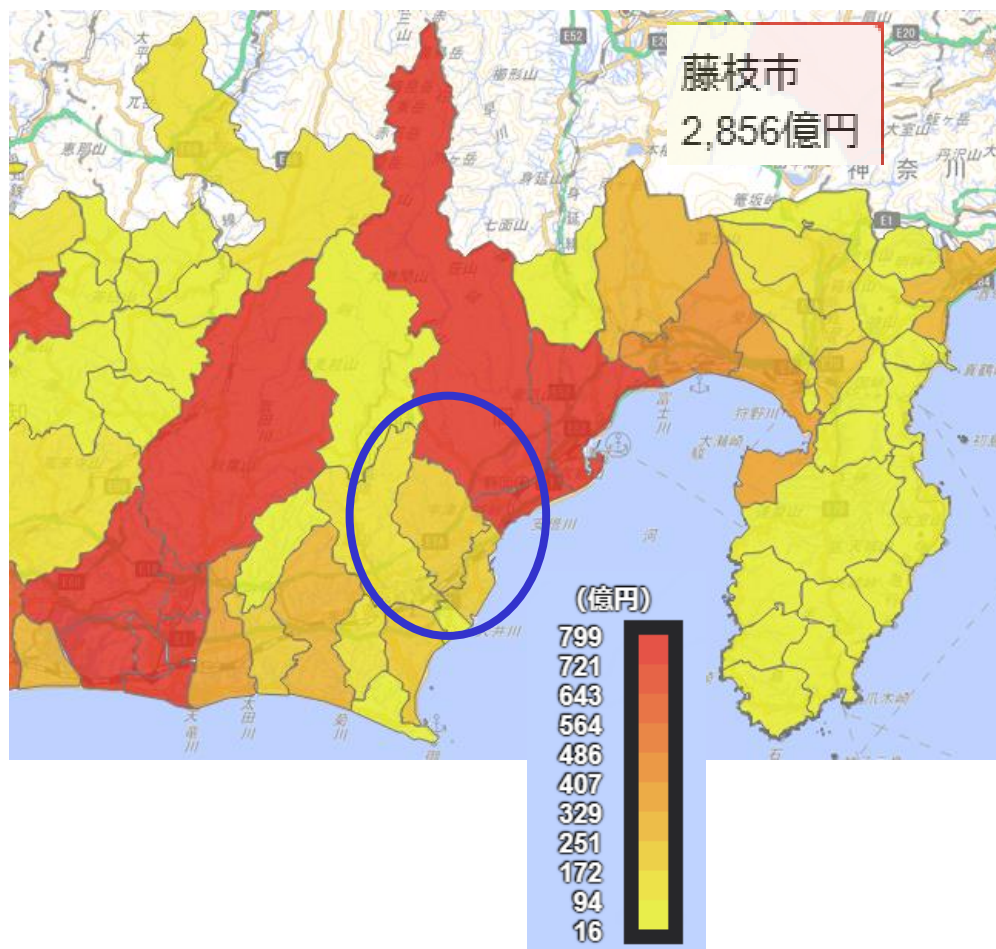
✓ データの出し方: [RESAS](#) > 地域経済循環マップ > 分配分析

24

■ 雇用者所得に関する近隣地域との比較は次のとおり

雇用者所得 (2018年) 総額・地域内勤務者ベース

雇用者所得 (2018年) 一人当たり・地域住民ベース



支出分析

- ✓ 本項では、「地域経済循環図」右下の「支出」について、投資・消費動向、観光客動向を確認する。

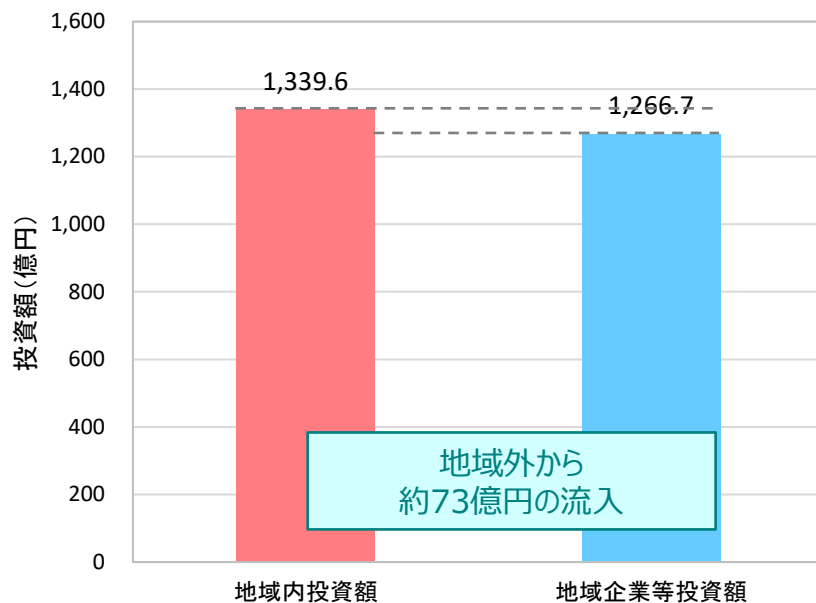
地域内の消費流出入状況 <民間投資（企業等による投資）>

✓ データの出し方： [環境省地域経済循環分析](#) > 地域経済循環分析自動作成ツール > p.46

- ここでは、前項の「生産」によって生じた企業利益等により、企業がどこで投資を行っているかを確認する。投資額が流入している場合、地域外企業等が地域内で投資を行っており、流出の場合は地域企業等が地域外で投資を行っている。
- 国内投資の気運が高まる中、投資の受け皿となる産業用地・インフラ整備等の重要性が増している。
- 当該地域における、所得の流出入状況ならびに、都道府県、同規模地域の比較は次のとおり。

民間投資の流入・流出（2020年）

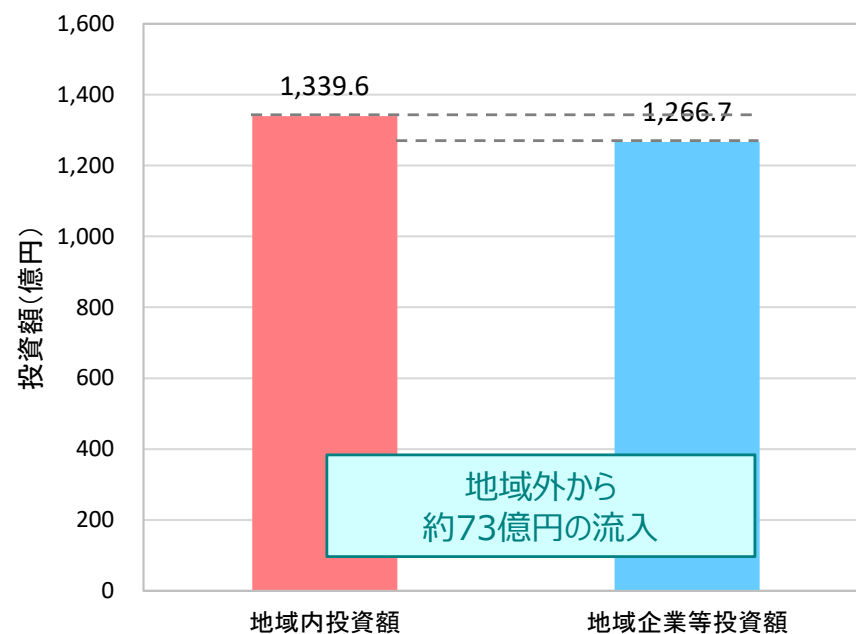
- ・地域内投資額 < 地域企業等投資額の場合、地域企業等が地域の外で投資を行っている＝「投資額が流出」している
- ・地域内投資額 > 地域企業等投資額の場合、地域の外から企業等が投資活動を行っている＝「投資額が流入」している



注) 投資額 = 総固定資本形成(民間) + 在庫純増(民間)
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

民間投資の流出率（2020年）

- ・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



注) 投資の流出率 (%) = (地域企業等投資額 - 地域内投資額) / 地域内投資額 × 100
 全国の流出額はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている

出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

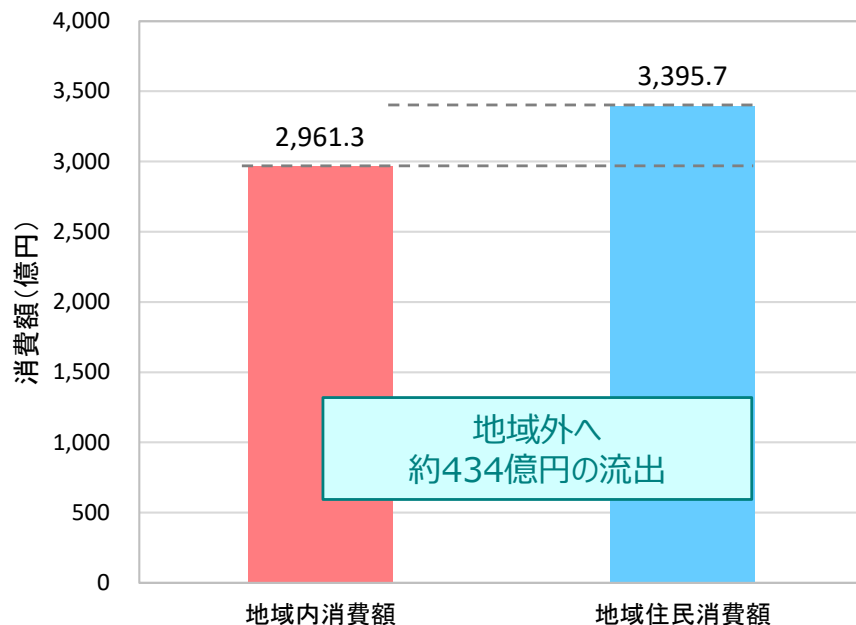
地域内の消費流出入状況 <民間消費（住民等による消費）>

✓ データの出し方：環境省地域経済循環分析＞地域経済循環分析自動作成ツール＞ p.43

- 消費額は、前項で確認した住民所得等がどこで消費されているかを確認するもの。消費額が流入している場合、地域の外からの通勤者や観光客等が地域内で消費活動を行っており、流出している場合は、地域住民が地域の外で消費活動を行っている。
- 当該地域における、所得の流出入状況ならびに、都道府県、同規模地域の比較は次のとおり。

消費の流入・流出（民間消費）（2020年）

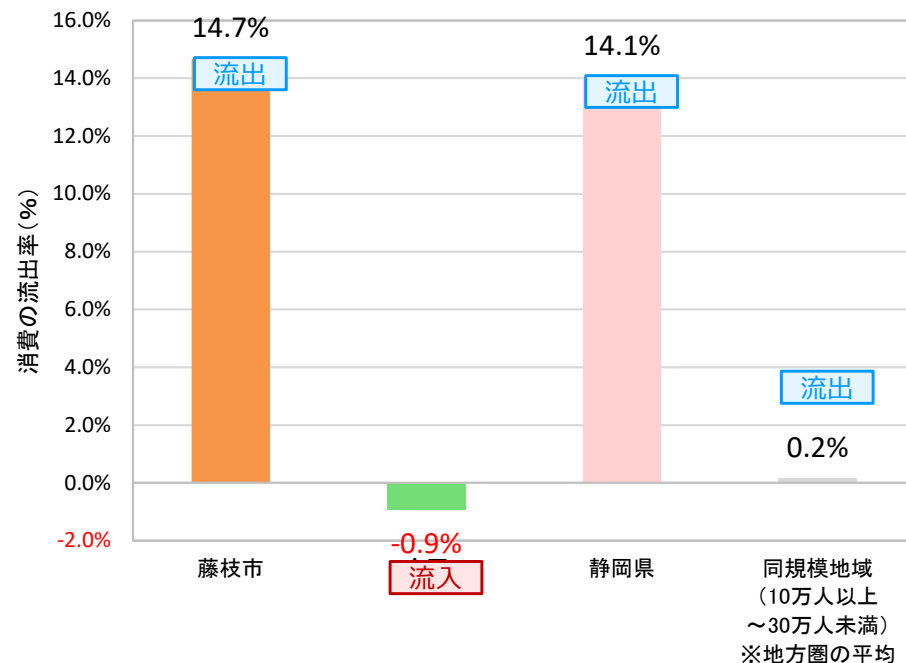
- 地域内消費額＜地域住民消費額の場合、地域住民が地域の外で消費活動を行っている＝「所得が流出」している
- 地域内消費額＞地域住民消費額の場合、地域の外から観光客等が消費活動を行っている＝「所得が流入」している



注）地域内消費額＝地域内の民間消費（誰が消費したかは問わない）を表す。
地域住民消費額＝地域住民の民間消費（どこで消費したかは問わない）を表す。

消費の流出率（民間消費）（2020年）

・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



注）消費の流出率（%）＝（地域住民消費額－地域内消費額）／地域内消費額×100
全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

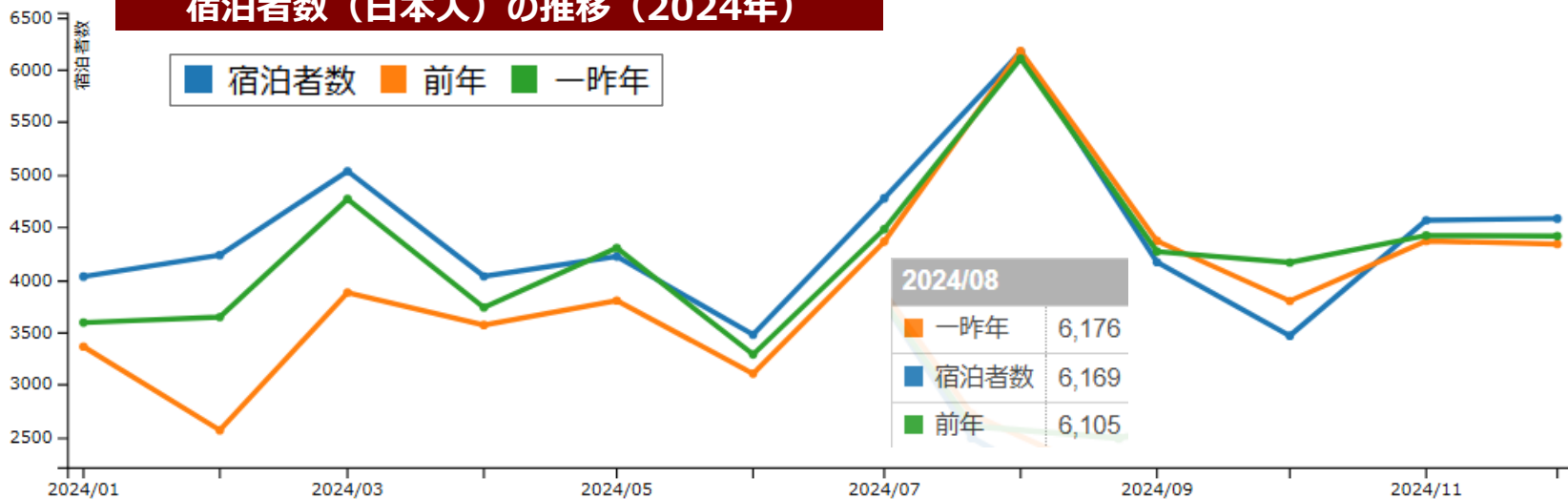
出典：「地域経済循環分析」（環境省、株式会社価値総合研究所）

宿泊者（日本人）の推移(2024年・通年)

✓ データの出し方：[観光予報プラットフォーム](#)（個別抽出を希望される商工会議所は当所までお問い合わせください）

■ 当該地域における宿泊者（日本人）数の推移、属性等は次のとおり。

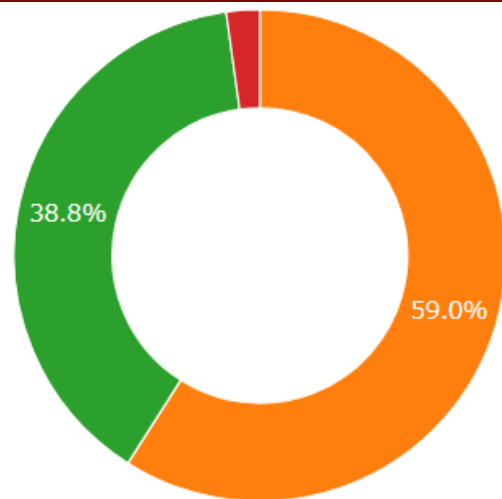
宿泊者数（日本人）の推移（2024年）



宿泊者の居住地

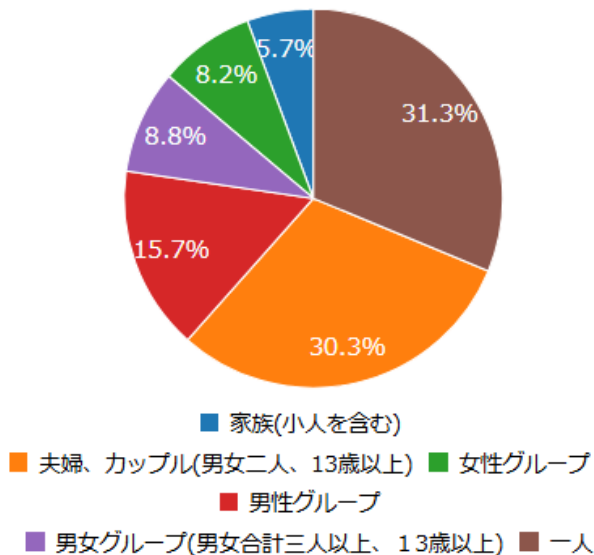
順位	国内
1位	東京都 (17.0%)
2位	静岡県 (15.5%)
3位	愛知県 (11.9%)

宿泊者の属性

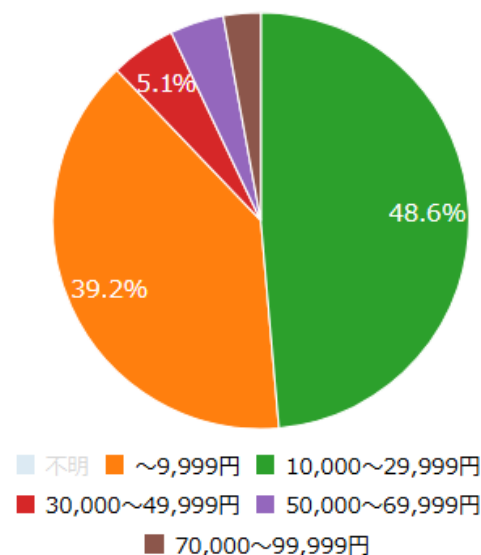


不明 大人（男性） 大人（女性） 小人

旅行の参加形態



1人当たり購入単価

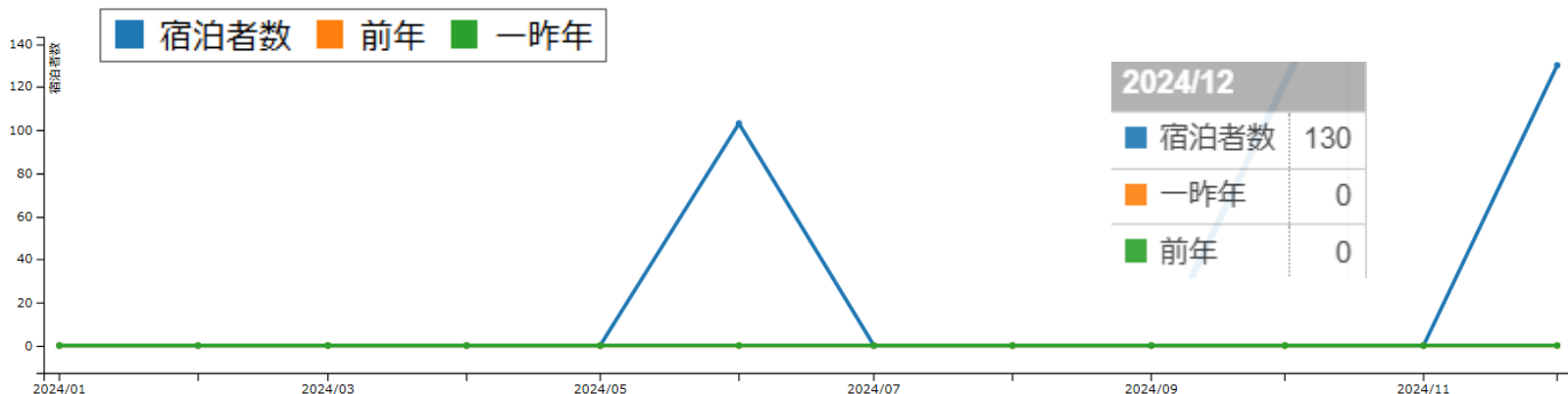


インバウンドの推移・傾向（2024年・通年）

✓ データの出し方：[観光予報プラットフォーム](#)（個別抽出を希望される商工会議所は当所までお問い合わせください）

■ 当該地域におけるインバウンドの宿泊者数推移、来訪者（日帰りなど宿泊以外の来訪者を含む）の傾向は次のとおり。

宿泊者数（外国人）の推移（2024年）



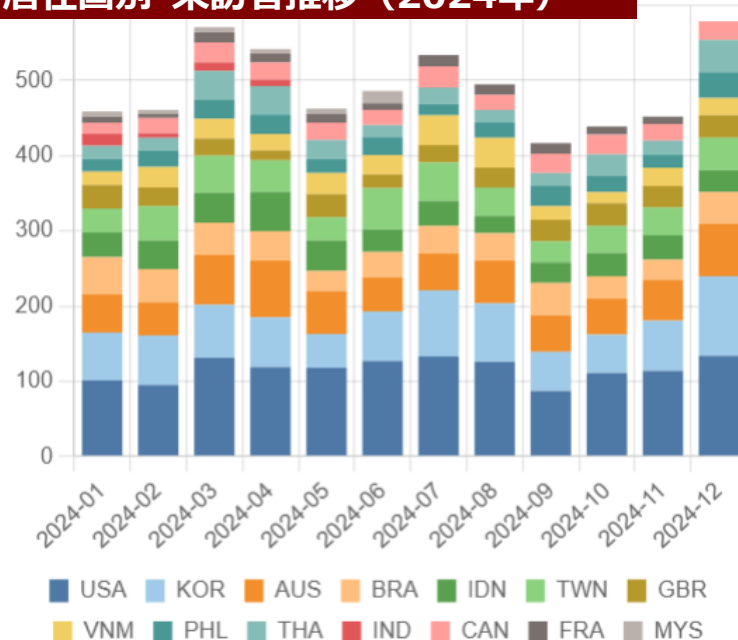
宿泊者の居住地

順位	海外
1位	Taiwan (44.2%)
2位	South Korea (37.3%)
3位	Thailand (18.5%)

来訪者の居住国ランキング（2024年）

居住国	来訪者数
USA	1,396
KOR	820
AUS	665
TWN	488
BRA	452
IDN	408
GBR	308

居住国別・来訪者推移（2024年）

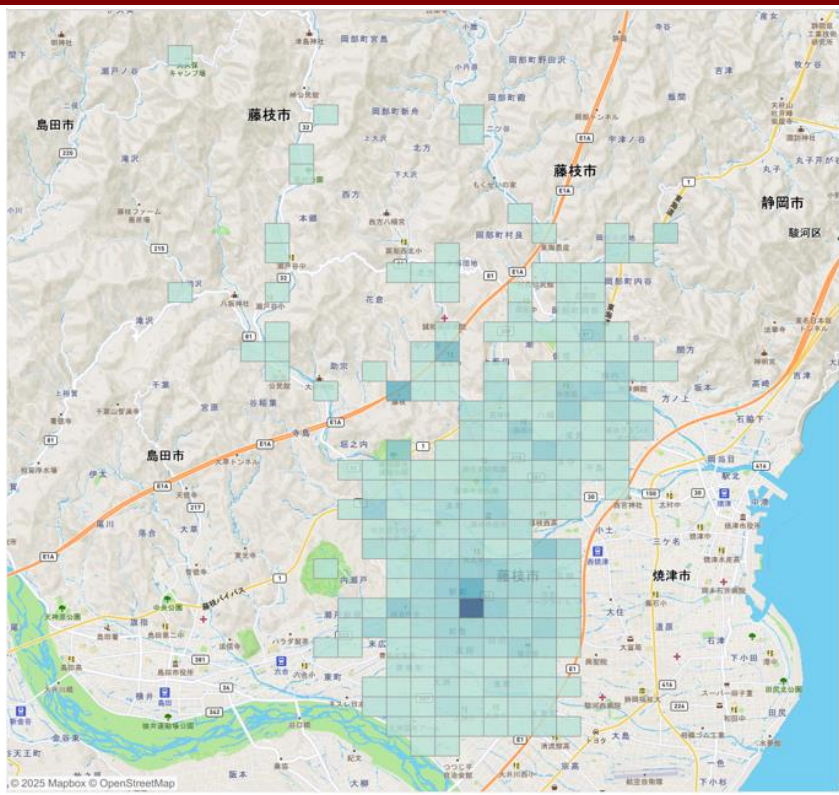


滞在者の傾向（人流）（2024年10月）

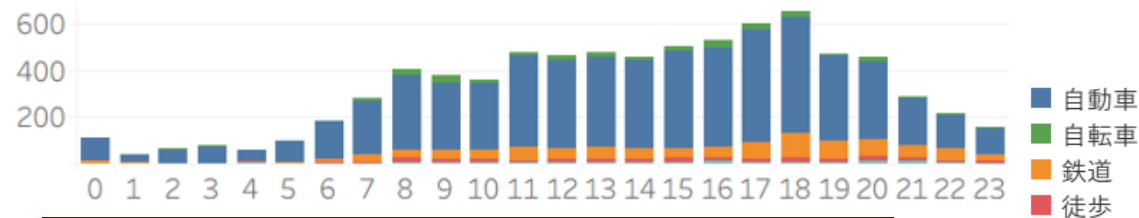
✓ データの出し方：[OD Watcher](#)（無料版）

■ 2024年10月に日本人観光客が立ち寄った地域、移動時間帯・移動手段、観光客の属性は次のとおり。

ヒートマップ（観光客）

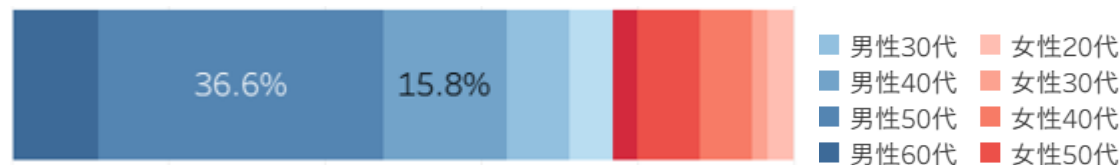


移動が発生する時間帯、移動手段（観光客）



観光客の属性

<男女別・年代別構成>



<発着市町村>

（観光客が直前に立ち寄った地域）



<観光客の居住エリア>



本データは、(株)ログウォッチャーが提供する人流ダッシュボード「OD Watcher」（無料版）のデータを抽出したものです。

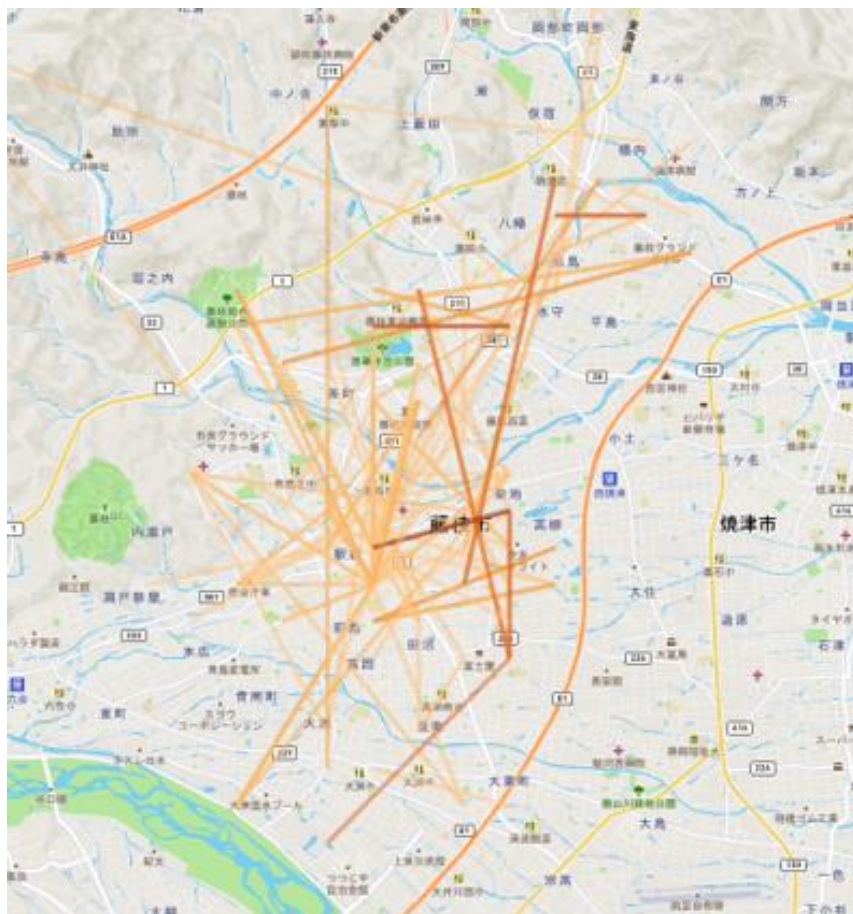
各地商工会議所でも無料版のダッシュボードの操作いただくことが可能です。ご関心のある商工会議所におかれましては、当所までお問合せください。

滞在者の傾向（人流）（2024年10月）

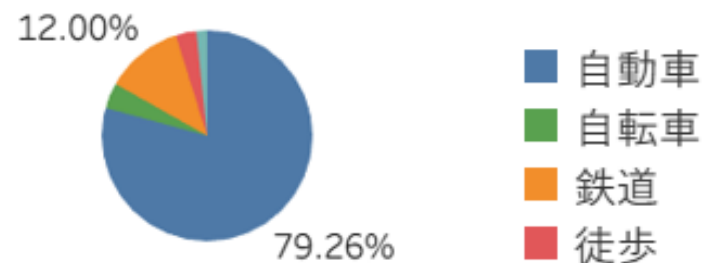
▼ データの出し方：[OD Watcher](#)（無料版）

■ 当該地域における日本人観光客の移動経路ならびに移動手段は以下のとおり。

観光客の移動経路（出発地-到着地を結んだもの）



移動手段



（参考）観光客の徒歩での移動経路



本データは、(株)ログウォッチャーが提供する人流ダッシュボード「OD Watcher」（無料版）のデータを抽出したものです。

各地商工会議所でも無料版のダッシュボードの操作いただくことが可能です。ご関心のある商工会議所におかれましては、当所までお問合せください。

【参考】 統計情報について

国が提供するビッグデータ

RESASとは

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略で、**地域経済(都道府県、市区町村単位)の実情を「見える化(可視化)」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**

RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化(可視化)」するシステムを構築、**客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証(P D C A)を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

国等が提供する主なビッグデータ

RESAS : <https://resas.go.jp/>

RAIDA : <https://raida.go.jp/>

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」 : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。

環境省「地域指標分析自動作成ツール」 : <https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/shihyou-bunseki/>

地域幸福度(Well-Being)指標 : <https://well-being.digital.go.jp/>

国が提供する主な統計情報

国勢調査

西暦年の末尾が「5」の倍数年(5年ごと)に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、1920年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、**非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと(項目によっては町丁目ごと)に把握できる調査**であるため、地域事情の深掘りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

(参考)地域経済循環分析の補足①

【生産(付加価値額)】

- (付加価値額) = (地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額) - (原材料費や外注費といった中間投入額)
 - (第1次産業) + (第2次産業) + (第3次産業)
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配(所得)】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- (分配(所得)) = (雇用者所得) + (その他所得)
 - (その他所得) : (財産所得) + (企業所得) + (交付税) + (社会保障給付) + (補助金等)
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人(住民・財政移転ベース)と属地(事業所ベース)で推計して比較。
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) > (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額が赤色
 - 地域外から所得が流入 →(地域外の事業所(勤務地)からの収入) + (財政移転：政府支出と納税額の差額)
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) < (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額は空白の四角
 - 所得が地域外に流出 →(本社等の他事業所への流出等)

(参考)地域経済循環分析の補足②

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- $(\text{支出}) = (\text{民間消費額}) + (\text{民間投資額}) + (\text{その他支出})$
 - (民間消費額)：住民の消費
 - (民間投資額)：企業の設備投資等
 - $(\text{その他支出}) = (\text{政府支出}) + (\text{地域内産業の移輸出入収支額})$ 等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- $(\text{地域内の住民・企業等が支出した金額}) > (\text{地域内に支出された金額by誰でもよい})$
 - 差額が空白の四角
 - 支出が地域外に流出
- $(\text{地域内の住民・企業等が支出した金額}) < (\text{地域内に支出された金額by誰でもよい})$
 - 差額が赤色
 - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
 - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
 - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル(市町村間の通勤データ等)で居住地に割り振って算出。
 - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ(所得や自動車保有台数など)を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
 - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
 - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類(401分類)の投入係数、②経済センサスの中分類(97 分類)・小分類(519分類)データから作成。
 - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門(製造等)と間接部門(営業所や総務・管理)に分割して別々に計算し合成。
 - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
 - 民間最終消費額：運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
 - 移輸出・移輸入の数値：既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法(LQ法)により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注)以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか(2017)「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号(通巻第131号)を直接参照してください。

当資料は、日本商工会議所より作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当所が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当所はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当所の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。